



Sustainable
Stories
2019

創る、つながる、未来へ

Contents

目次、情報開示方針	01
経営理念とサステナビリティ	02
トップコミットメント	03
富士フィルムグループの持続可能な社会への取り組み ～CSR計画Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)～	05
富士ゼロックスがお客様や社会へ価値を生み出すプロセス	07
SVP2030を実現する「働き方」「健康」「生活」の取り組み	09
SVP2030を実現する「環境」の取り組み	13
SVP2030を実現する「サプライチェーン」の取り組み	15
SVP2030を実現する「ガバナンス」の取り組み	17
国連グローバル・コンパクトへの参画と実践	18
社会貢献活動	18
主要なCSR指標	20
事業概要	26

情報開示方針

非財務情報の開示に関する考え方

富士ゼロックスおよび関連会社は、富士フィルムグループの一員として、社会や株主に對し誠意を持って説明責任を果たします。当社は、ESG投資の拡大やSDGsへの取り組みなど非財務情報の開示に対するステークホルダーの皆様の関心の高まりと社会要請に注意を払い、Global Reporting Initiativeなどの国際的な報告基準を参考にしながら、結果のみならず、意思決定プロセスの透明性とPDCAの健全性を適正に開示することを目指します。

報告対象に関する考え方

- 富士ゼロックスおよび関連会社のサステナビリティ報告は、富士フィルムホールディングス サステナビリティレポートに一部掲載されるほか、富士ゼロックスがウェブサイトおよび本紙で行います。
- 各国・地域の関連会社において、現地の法令規則や市場への対応などの理由から独自にサステナビリティ報告を行う必要がある場合は、個別に報告書を制作・発行します。

開示情報の正確性の保証に関する考え方

当社は、サステナビリティ報告の正確性に最善の努力を払う必要があると考え、開示する情報の正確性を当該情報の担当部署、編集担当部署の複数で確認したうえで開示します。また富士フィルムホールディングス サステナビリティレポートにおいては、テーマごとの第三者意見と、環境・社会データの第三者検証を継続実施し、客観的な評価とデータの正確性を担保しています。

2019年のサステナビリティ活動報告について

- 報告対象期間
2018年4月～2019年3月(2019年度の方針や活動など一部対象期間外の内容も含まれます)
- 報告対象組織
富士ゼロックスおよび国内外の関連会社(特定の地域や法人に限定される報告の際はその点を明記します)
- 発行時期
2019年9月(次回:2020年9月予定)
- 国連グローバル・コンパクトへの報告
本サステナビリティ活動報告を、国連グローバル・コンパクト署名企業が4分野10原則の進捗を報告する「Global Compact Communication on Progress」として、ステークホルダーに公表しています。当社の国連グローバル・コンパクトへの参画については、18ページをご覧ください。



持続可能な開発のための2030アジェンダ Sustainable Development Goals (SDGs)

2015年9月に国連総会で採択されたSDGs。当社は、17項目すべてにかかわりながら、最終的に目標8「働きがいと経済成長の実現」に貢献する取り組みを進めています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



富士ゼロックスの経営理念とサステナビリティ

富士ゼロックスは、当社の理念である「私たちが目指すもの」を実現していくことにより、すべての人が働きがいを実感できる持続可能な社会の実現に貢献し、より良い未来を創ります。また、社会の一員としての責任やビジネスの姿勢、人間性をベースにしたあるべき姿を「私たちが大切にすること」として掲げ、常にスピーディに挑戦を続けることで、社会に新たな価値を生み出し続けることを目指します。

私たちが目指すもの

富士ゼロックスおよび関連会社とそこに勤務するすべての従業員が、共通して目指すものです。

知の創造と活用をすすめる環境の構築

私たちの事業ドメインは、働く環境における業務プロセスの改革支援です。価値ある商品・サービスの提供を通じて、人々が情報や知識を活用し、より創造性を発揮できるよう支援します。

世界の相互信頼と文化の発展への貢献

事業活動を通じた企業成長と新たな価値提供により、かかわる人々の相互信頼を築きます。信頼は多様性に対する尊重を生み、世界文化の発展への礎となっていきます。

一人ひとりの成長の実感と喜びの実現

私たちは仕事を通じて専門性や人間力を高めることを追求します。そこで得られた成長や充実感を、組織や事業の活力とし、社会の発展や豊かさの実現につなげていきます。

私たちが大切にすること

「私たちが大切にすること」は、社会の一員としての責任とビジネスの姿勢、人間性をベースにした個人の有り様を6の価値で構成しています。

卓越した価値提供の追求

市場ニーズ・社会課題を起点とする
優れた商品・サービスの提供

変革への挑戦

既成概念にとらわれない創造的な
発想による新しい価値の実現

スピードの重視

本質を見極めた決断と、効率的なプロセスの
追求による成果の創出

緊密な連携

社内外の信頼・協働による
全体最適と相互発展の追求

高い倫理観

法規範・社会規範の遵守と
誠実で公正なビジネスの徹底

多様性の尊重

個・異文化の尊重と社会の一員としての共存

富士ゼロックスのサステナビリティ活動報告の構成

富士ゼロックスおよび関連会社の非財務情報開示であるサステナビリティ報告は、当社ウェブサイトおよび本紙、富士フィルムホールディングス サステナビリティレポートを主な媒体として、毎年行います。(財務情報の開示については、富士フィルムホールディングスの有価証券報告書および統合報告書をご覧ください。)

富士ゼロックス ウェブサイト「CSRの取り組み」 (本紙「Sustainable Stories」を含む)

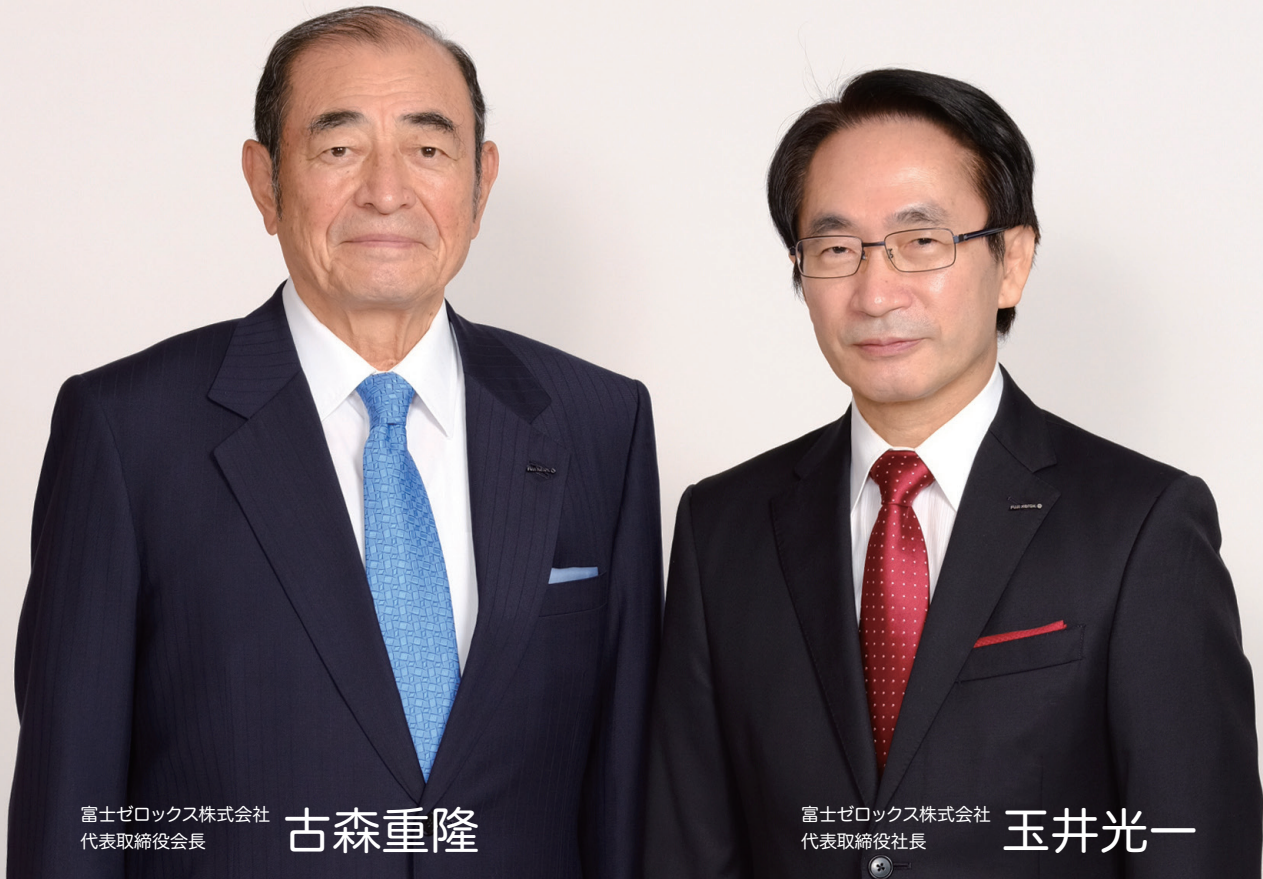
富士フィルムグループCSR計画Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)にもとづき、社会課題の解決に向けた富士ゼロックスの重点課題、価値創出のプロセス、具体的な取り組みなどを報告しています。

本紙「Sustainable Stories」は、ウェブサイトの掲載内容を抜粋し、取り組み事例を中心に紹介したものです。

富士フィルムホールディングス サステナビリティレポート

富士フィルムグループ全体の活動について、SVP2030の実現に向けた取り組みを「SVPストーリー編」として、環境・社会・ガバナンスの側面から、方針や重点課題、目標とその進捗データなどを「マネジメント編」として報告しています。

トップコミットメント



富士ゼロックス株式会社
代表取締役会長

古森重隆

富士ゼロックス株式会社
代表取締役社長

玉井光一

世の中の「働く」を変え、より良い社会を未来に繋ぐ

社会に求められる存在であるために

近年、世界では異常気象や災害の増加、貧困や格差の拡大がより深刻化しています。社会の不透明感が増し、貿易摩擦や不安定な外交、社会の分断が、私たちの生活やビジネスに影響を及ぼしています。台風や豪雨による被害の増加など、気候の激変を実感する機会も増えました。日本では、少子高齢化や地域格差、人材不足などの問題が依然として解決途上です。このように多種多様な社会課題に対して、SDGs (持続可能な開発目標: Sustainable Development Goals)*1をきっかけに、多くの国や企業、組織が、それぞれの強みを活かし、協働して解決に取り組む動きが加速しています。そうした中で、ドキュメント管理のノウハウを活かし、AI、IoTをはじめとする新たな技術をいち早く取り入れ、社会の働き方変革に貢献する、つまり世の中の「働く」を変え、すべての人が働きがいを感じられる社会の実現に貢献する、そしてSDGsに貢献する、それが当社の存在価値です。

変化の激しい時代に、社会に価値を提供し続けられる会社として認められ、生き残っていくには、企業は社会の変化に対応し、社会の変化を先取りし、更には社会の変化を創り出すことが求められます。そのためには、安定的に価値を提供する土台となる健全な経営基盤と、中長期の社会の環境やニーズを見据えたバックカスティングの戦略、その戦略を確実にやり切る実行力が重要と考えます。

強靱な経営基盤で、成長軌道に回帰する

当社は2018年度、強靱で健全な経営基盤を構築するための体制強化や、将来の成長に向けた「種まき」をスピードを上げて行ってまいりました。お客様や社会からの信頼の基盤となるコンプライアンス強化策を継続するとともに、構造改革により組織や事業の効率化を進め、商品・サービス戦略を再構築して開発のスピードを上げ、他社と連携しお客様のニーズに合った商品・サービスをよりタイムリーにお届けできる体制を強化いたしました。

その結果昨年度は、低収益事業の見直しなど意思を持った決断により売上は微減となりましたが、営業利益は大幅増益となりました。今後は売上・利益ともに成長軌道へと回帰する計画です。

2019年度は、より抜本的な改革をスピードアップするため、「全社改革プロジェクト」として、経営基盤を強くするビジネスプロセス改革、新規事業や国内外の成長戦略の具体化など、4分野13のプロジェクトを並行して進めています。我々経営トップ自らが各プロジェクトの先頭に立ち、共に検討し、その場で決断して実行し、必要なプランもタイムリーに行うことで、スピードと成果を担保します。新たに設置した従業員の生の声を収集する仕組みも利用して、より広く現場の意見を取り入れながら、大小さまざまな改革を進めてまいります。

働く「人」の課題解決に取り組み、SDGsに貢献する

富士フィルムホールディングスがCSR計画「Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)*2」を発表して2年が経過しました。SVP2030は、事業を通じた社会課題の解決に向けてグループ全体で長期的に目指すべき姿を示したもので、2030年度をターゲットに「環境」「健康」「生活」「働き方」「サプライチェーン」「ガバナンス」の計6分野で15の重点課題を設定し、取り組みを進めています。

中でも当社は「働き方」の領域において、自社の働き方変革を推進するとともに、お客様にさまざまな働き方変革のご提案をすることで、SDGsの目標8「働きがいと経済成長の実現」への貢献を目指しています。

具体的には、2018年3月に発表した価値提供戦略「Smart Work Innovation*3」のコンセプトのもと、お客様の生産性向上や専門知識の共有化、多様なネットワークインフラで“つながる”際のセキュリティ確保など、働く「人」の利便性を向上しお客様の競争力強化を支援する商品・サービスの提供を推し進めています。

例えば仏エスカー社との提携でサービスを開始した、AIを活用したクラウド型「買掛金管理自動化支援ソリューション」では、大幅な工数削減と、入力ミスや支払い遅延の防止などガバナンス強化への貢献に加え、ワークフロー全体にわたりユーザーの利便性を向上させた点も大きく評価いただいています。このソリューションは富士ゼロックスニュージーランドでスタートし、日本、オーストラリア、香港、シンガポールへとサービス提供を拡大中です。「人」の働き方に変化をもたらすユニークで高い信頼性のソリューション・サービスのご提供を、質・量ともにどんどん拡大してまいります。

2018年は、当社の提供価値の原点であるゼログラフィー技術の発明80周年の年でした。この80年でさまざまな技術の変遷がありましたが、「働く人のコミュニケーション」を起点に、「より良く働く」ための提案をしてきたDNAは脈々と受け継がれています。お客様に真摯に向き合い、対話を通じて課題を調べつくし、多様なお提案をする当社の強みをさらに強化し、お客様や社会の「働き方」に変化をもたらす貢献をしていきます。

事業活動のプロセスも、新たなステージに引き上げる

事業活動のプロセスにおいても、社会課題への取り組みを継続・強化します。労務問題や人権侵害への取り組みがグローバルで注目されるサプライチェーンに関しては、富士ゼロックスが10年以上かけて培ってきたCSR調達の知見を、昨年富士フィルムグループ全体で共有・再整理し、富士フィルムの中国の生産子会社において同様のスキームを導入しました。これは富士フィルムグループの

サプライチェーンを強くするとともに、サプライヤー従業員の方々の「働き方」にも変化をもたらす活動であり、グループとして取り組むことで、社会への効果を拡大してまいります。

気候変動や循環型経済など、環境課題への関心も高まるばかりです。気候変動の課題解決に貢献するため、富士フィルムグループは2019年1月、再生可能エネルギー導入目標を設定しました。これは、2030年度に購入電力の50%を再生可能エネルギーに転換し、2050年度には使用する全てのエネルギーでCO₂排出量ゼロを目指すものです。当社もこの目標達成に向け、具体的な施策を進めます。循環型経済については、1990年代から継続している「資源循環システム」を、各国が強化するe-waste(電気電子廃棄物)の法規制に対応しながら、最適な3R(リデュース・リユース・リサイクル)の形を目指して再編しています。

お客様や社会の働き方変革に貢献し、そのプロセスでも社会への価値を向上していくためには、活動をリードする従業員の熱意と力量が非常に重要です。社内の「人」の視点では、会社や従業員の目指す姿、とるべき行動をより明確にした企業理念の再定義や、優秀な人材を早期に登用するための人事制度の見直しを行いました。失敗を恐れずに挑戦を続ける、アグレッシブで変革指向の高い組織風土への転換を、更に加速していきます。

社会に変化を生み出す会社になる ～ステークホルダーの皆様へのお約束～

昨年は経営体制を新たにし、利益を出せる会社への体質改善が着実に進みました。2019年度は、富士フィルムグループ中期経営計画「VISION2019」の最終年度となります。今年、SVP2030の長期目標に対し、次期中期経営計画も見据えながら、「働き方」の領域でより具体的なマイルストーンと目標を立て、実現のための道筋を更に明らかにしてまいります。働く「人」に変化をもたらすご提案を拡大することで、お客様や社会にとって、そして当社にとっても、また従業員一人ひとりにとっても、持続可能な発展の土台となる年にしたいと考えています。当社は、社内外のさまざまなパートナーの皆様とともに、より良い社会づくりに向けた変化を起こしていくことをお約束します。

*1 持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs): 2015年に国連総会で採択された、2030年までに国際社会が社会課題として取り組むべき開発目標。貧困、不平等・不正義の是正、健康、教育、働きがい、気候変動・環境などに関する17の目標と169のターゲットが定められています。

*2 富士フィルムホールディングスSustainable Value Plan 2030の詳細については、下記リンクを参照ください。
<https://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/svp2030/index.html>

*3 Smart Work Innovationのコンセプト詳細については、下記リンクを参照ください。
<https://www.fujixerox.co.jp/solution/promotion/innovation>

富士フィルムグループの持続可能な社会への取り組み

富士フィルムグループは、持株会社体制となった2006年に現在の企業理念とビジョンを制定し、創立80周年の2014年に、社会に価値ある革新的な「技術」「製品」「サービス」を生み出し続け、お客様の明日のビジネスや生活の可能性を広げるチカラになるというコーポレートスローガン「Value from Innovation」を制定しました。先進・独自の技術で新たな価値を創出し、事業活動を通じて世の中の様々な社会課題を解決することが、当グループの事業成長の機会であると同時に、社会への貢献につながると考えています。

富士フィルムグループは「新たな価値創出」により、社会の持続的な発展に貢献できる企業を目指します。

企業理念

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。

ビジョン

オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術の下、勇気ある挑戦により、新たな商品を開発し、新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける。

富士フィルムグループのCSRの考え方

富士フィルムグループの考えるCSRとは、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献することです。

わたしたちは、経済的・法的責任を果たすことはもとより、

1. グローバル及び地域の様々な環境・社会課題を認識し、事業活動を通してその解決に向けた価値を提供していきます。
2. わたしたちの事業プロセスが環境・社会に与える影響を常に評価し、その継続的な改善を進めるとともに、社会にポジティブな影響を広めていきます。
3. ステークホルダーとのコミュニケーションを通して、社会の要請や期待に適切に応えているか、わたしたちの活動を常に見直していきます。
4. 積極的に情報開示を進め、企業の透明性を高めます。

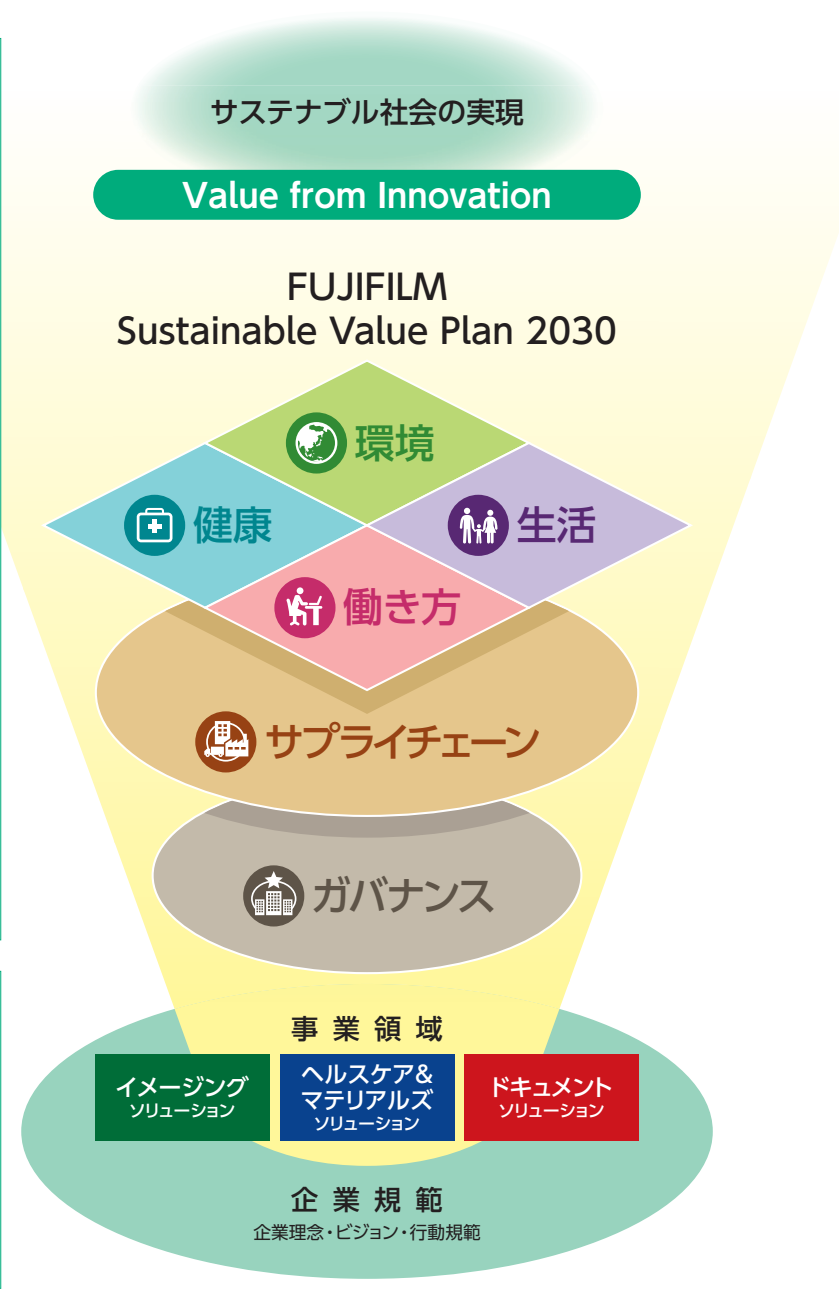


富士フィルムグループCSR計画 Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)

富士フィルムグループは、2017年にCSR計画「Sustainable Value Plan(サステナブル・バリュー・プラン)2030(SVP2030)」を発表しました。2030年度をゴールとする長期目標であり、富士フィルムグループが持続的に発展していくための経営の根幹をなす計画です。SVP2030では、「事業を通じた社会課題の解決」(機会)と「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」(リスク)の両面から「環境」「健康」「生活」「働き方」の4重点分野を掲げました。さらに、グローバルに事業を推進していくうえで重要な、サプライチェーン全体にわたる環境・倫理・人権などのCSR基盤強化や、オープン、フェア、クリアな企業風土のさらなる浸透を目指すガバナンス強化を盛り込み、6分野15重点課題を設定しています。富士フィルムグループはSVP2030の下、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現に貢献することを目指しています。

<Sustainable Value Plan 2030>

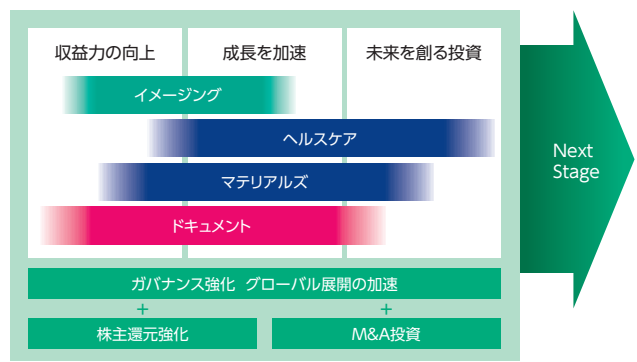
SDGs	SVP2030 スローガン & 重点課題
 	<p>環境</p> <p>自らの環境負荷を削減すると共に環境課題の解決に貢献する</p> <p>重点課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 気候変動への対応 2. 資源循環の促進 3. 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応 4. 製品・化学物質の安全確保
	<p>健康</p> <p>ヘルスケアにおける予防・診断・治療プロセスを通じて健康的な社会を作る</p> <p>重点課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アンメットメディカルニーズへの対応 2. 医療サービスへのアクセス向上 3. 疾病の早期発見への貢献 4. 健康増進、美への貢献 5. 健康経営の推進
 	<p>生活</p> <p>生活を取り巻く様々な社会インフラをハード、ソフト、マインドの面から支える</p> <p>重点課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 安全、安心な社会づくりへの貢献 2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献
 	<p>働き方</p> <p>自社の働き方変革を、誰もが「働きがい」を得られる社会への変革に発展させる</p> <p>重点課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 働きがいにつながる環境づくり 2. 多様な人材の育成と活用
	<p>サプライチェーン</p> <p>重点課題</p> <p>環境・倫理・人権等のCSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する</p> <p>ガバナンス</p> <p>重点課題</p> <p>オープン、フェア、クリアな企業風土をさらに浸透させることで、ガバナンス体制を改善・堅持する</p>



中期経営計画「VISION2019」

SVP2030で掲げた目標を達成するための、2019年度までの具体的な事業戦略が「VISION2019」です。

「VISION2019」では、イメージング、ヘルスケア、マテリアルズ、ドキュメントに属する各事業をそれぞれの成長段階に合わせて、「収益力の向上」「さらなる成長の加速」「未来を創る投資」という3つのステージに位置づけ、現在の各事業のステージを明確化し、「各事業の収益力の向上によるキャッシュの安定的創出」「主要事業の成長加速による売上・利益の拡大」「未来の柱となる収益貢献事業の育成」を推進することで、より強固なポートフォリオを実現し、富士フイルムグループ全体の成長を目指します。



富士ゼロックスがお客様や社会に価値を生み出すプロセス

富士ゼロックスは、さまざまな社会課題の中から、当社の企業理念や富士フィルムグループのCSR計画「Sustainable Value Plan 2030 (SVP2030)」などを踏まえ、機会とリスクの検討を行ったうえで、重点的に取り組むべき社会課題を絞り込みました。特定した重点課題について、当社は事業活動を通じSDGsの17項目すべてにかかわりながら、最終的には目標8「働きがいと経済成長の実現」に向けて、お客様をはじめとしたステークホルダーに対して価値を創出し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



社会の

富士フィルムグループ SVP2030

富士ゼロックスが 取り組むべき社会課題

富士ゼロックスの事業活動 マテリアリティ(重点課題)

企業理念	富士ゼロックスの事業活動 マテリアリティ(重点課題)	機会とリスクの考察
<p>働き方</p> <p>自社の働き方変革を、誰もが「働きがい」を得られる社会への変革に発展させる</p> <p>重点課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 働きがいにつながる環境づくり 多様な人材の育成と活用 	<p>働き方・健康・生活</p> <ul style="list-style-type: none"> 働く人の生産性向上と創造性発揮を支援するソリューション・サービスを拡大する 情報セキュリティを含む多様なリスクに対応できるレジリエントな社会インフラを構築する 人手不足など地域の課題を解決するサービス・ソリューションを推進する それぞれの社会で求められる品質・価格での商品・サービスを提供する 自ら考え行動し、イノベーション創出に寄与する人材の獲得・維持・育成を推進する 自社の働き方変革とダイバーシティ&インクルージョンを推進する 健康経営の推進により従業員の活力を維持・向上する 	<p>働き方・健康・生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ルーティンワークに時間と工数を取られ人々が働きがいを感じられる機会が少ない 情報セキュリティリスクの拡大や自然災害がグローバルで増加している 先進国では人口減少が進み、労働力不足や高齢化・過疎化により地域の活力が低下している 新興国では健康で文化的な生活を営むための仕事がない 社会課題の解決には、民間の活力による多様なイノベーションが必要である 多様な人々が経済活動に参画できるようにする必要がある 健康に働き続けられる環境の構築が求められている
<p>健康</p> <p>ヘルスケアにおける予防・診断・治療プロセスを通じて健康的な社会を作る</p> <p>重点課題</p> <ol style="list-style-type: none"> アンメットメディカルニーズへの対応 医療サービスへのアクセス向上 疾病の早期発見への貢献 健康増進、美への貢献 健康経営の推進 	<p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業プロセスにおける環境負荷を低減する(重点:CO2排出量の削減、化学物質管理のガバナンス強化) お客様の環境負荷を低減する商品・サービスを提供する(重点:省エネルギー型の商品・サービスの提供や資源循環への貢献) 持続可能な用紙調達を継続する 	<p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動を抑制する必要がある 限りある資源を保全し有効利用する必要がある 化学物質など非自然界の物質が、環境や人々の健康に悪影響を与える可能性がある 地球規模で生物多様性が損なわれつつある 大量生産・大量消費の経済モデルから脱却し、循環型経済を確立する必要がある
<p>生活</p> <p>生活を取り巻く様々な社会インフラをハード、ソフト、マインドの面から支える</p> <p>重点課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 安全、安心な社会づくりへの貢献 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献 	<p>サプライチェーン</p> <ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメントを強化し、責任あるものづくりの実践を継続する(自社生産拠点でのCSR実践、CSR調達の拡大) 人権の尊重を推進する 	<p>サプライチェーン</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業が自社の利益だけに注力したり、サプライチェーン全体に配慮しない状態が続くと、社会全体の持続可能な発展は望めない
<p>環境</p> <p>自らの環境負荷を削減すると共に環境課題の解決に貢献する</p> <p>重点課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 資源循環の促進 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応 製品・化学物質の安全確保 	<p>ガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスを徹底する(公正な事業慣行、リスクマネジメントなど) 	<p>ガバナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> 国家の規模以上または同等の経済活動を行う企業が増える中で、企業がグローバルに人権の尊重や公正な事業慣行を徹底しない場合、消費者の不利益や富の偏在につながる可能性がある
<p>サプライチェーン</p> <p>環境・倫理・人権等のCSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する</p>		
<p>ガバナンス</p> <p>オープン、フェア、クリアな企業風土をさらに浸透させることで、ガバナンス体制を改善・堅持する</p>		

▶マテリアリティ(重点課題)の特定プロセス

Step 1 基本方針の策定

・これまでのCSR活動の振り返りによる基本方針の策定

Step 2 取り組むべき社会課題の抽出

・各種ガイドラインやSDGsなどの参照
・当社の経営理念や事業戦略、商品・サービスや技術との関連性の考察

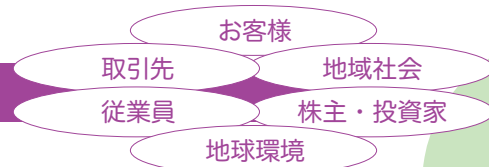
Step 3 重要性の評価

・社会の要請・関心度や、機会とリスクを含む当社事業への影響度の考察

Step 4 計画立案とレビュー

・自社の各機能本部での目標設定と社内レビュー・承認

変化



解決に向けた
当社の提供価値

働き方・健康・生活

- お客様組織の生産性を上げ、従業員がより創造的な仕事に就ける環境を構築する
- いつでも、どこでも、だれとでも、必要な情報が最適な形で安全・確実に利用できるコミュニケーション環境を構築する
- 各国・地域の経済的社会的発展に貢献する
- 社会のあらゆる人々が、組織の枠を超えて知を持ち寄り、持続可能な社会の実現に向けたイノベーションを生み出すための連携を促進できるプラットフォームを提供する
- 一人一人が能力を最大限に発揮してより高い生産性で健康にいきいきと働き、成長の喜びを実感できる環境を構築する

環境

- 地球温暖化の抑制や資源の有効利用、環境負荷の低減に貢献する
- お客様の利便性向上と環境負荷低減に貢献する(CO₂の削減、紙の削減、使用する資源の抑制)
- 資源循環システムモデルの構築・推進を通じ、循環型経済の確立に貢献する

サプライチェーン
ガバナンス

- 強固なサプライチェーンの構築・維持により、自社および社会のディーセントワークを推進し、商品・サービスの安定供給を可能にする
- グローバルなガバナンスの強化と健全で強靱な経営の基盤づくりにより、事業を通じた社会課題の解決を安定的に推進し続ける

SDGsとのつながり



商品・サービス

ソリューション&サービス事業

オフィスプロダクト & プリンター事業

プロダクションサービス事業

強い事業プロセス
(企業力基盤)

バリューチェーン全体を通じた価値創造



統合マネジメントシステム

SVP2030を実現する「働き方」「健康」「生活」の取り組み

富士ゼロックスのマテリアリティ(重点課題)



〈事業活動を通じた取り組み〉

- 働く人の生産性向上と創造性発揮を支援するソリューション・サービスを提供する
- 情報セキュリティを含む多様なリスクに対応できるレジリエントな社会インフラを構築する
- 人手不足や地域の課題を解決するソリューション・サービスを推進する
- それぞれの社会で求められる品質・価格での商品・サービスを提供する

〈従業員への取り組み〉

- 自ら考え行動し、イノベーション創出に寄与する人材の獲得・維持・育成を推進する
- 自社の働き方変革とダイバーシティ&インクルージョンを推進する
- 健康経営の推進により従業員の活力を維持・向上する

詳しくは富士ゼロックスWebサイトをご覧ください: https://www.fujixerox.co.jp/company/csr/svp2030/work_health_life

事業活動を通じた取り組み

基本的な考え方

富士ゼロックスは、SDGs の目標8「働きがいと経済成長の実現」に向けて、「Smart Work Innovation」のコンセプトのもと、働く人の生産性向上と創造性発揮を支援するソリューション・サービスの提供を進めています。

日々新たな情報コミュニケーション技術がスポットライトを浴びる中、業務プロセス全体を俯瞰しながら、お客様や業務ごとに最適なデジタル化をご提案することで、お客様の生産性向上や創造性発揮、情報セキュリティリスクへの対応をお手伝いします。これにより、人手不足やさまざまな地域課題への対応、イノベーションの創出に貢献していくことを目指します。

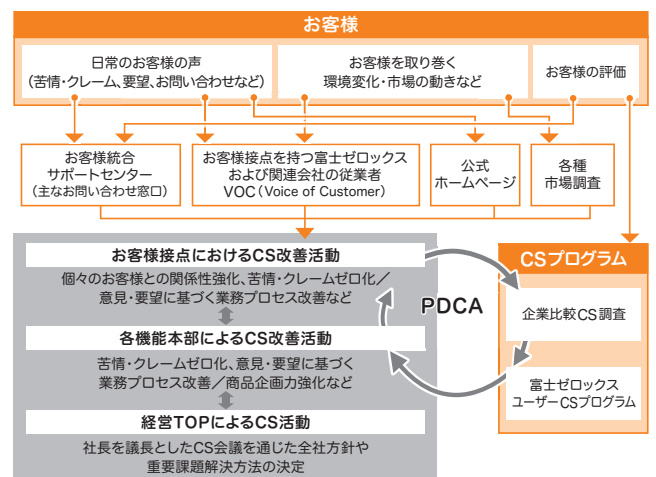
●お客様や社会が求める価値の提供を目指して

お客様や社会の働き方変革に着実に貢献していくためには、社会環境の変化や多様化するニーズを正しく把握する必要があります。その手段として富士ゼロックスは、お客様満足 (CS: Customer Satisfaction) を当社の取り組みに対する評価指標と捉え、商品・サービスの価値向上や業務プロセスの改善に役立てています。当社は、お客様とのインタラクティブなコミュニケーションをベースとして、お客様や社会の課題解決や新たな価値創出に貢献する商品・サービスの提供を目指しています。

〈CS行動指針〉

1. 「お客様の言葉」に耳を傾けることが、私たちの仕事の **始まり** です
2. 「お客様の目線」で考えることが、私たちの仕事の **基本** です
3. 「お客様の期待」に応えることが、私たちの仕事の **責任** です
4. 「お客様の感動」を得られたときが、私たちの仕事の **喜び** です
5. 「お客様の評価」こそが、私たちの仕事の **ものさし** です

〈CSマネジメントの全体像〉



〈顧客満足度に関する2018年度の主要な受賞履歴〉

- J.D. パワー “カラーコピー機顧客満足度 9 年連続 No.1<ラージ&ミドルオフィス市場セグメント>”
- J.D. パワー “法人向けテクニカルサポートコールセンター満足度 No.1<コピー機/プリンター部門>”
- 日経コンピュータ 2018年9月13日号 顧客満足度調査 2018-2019 IT コンサルティング/上流設計関連サービス (情報サービス会社)部門 1 位

▶ 面倒な書類のワークフローを自動化し、ミスも減らして本業に集中する環境をつくる(帳票処理ソリューション事例)

日本で進む労働力不足と働き方改革

日本は高齢化・労働力不足が進んでいます。しかも、OECDの調査では、日本の生産性は世界14位と、OECD加盟国の中で最下位を争う状況です。企業はイノベーションを生み出すために、間接部門の業務を効率化し、イノベーションを創造する人員を増やそうと必死です。

しかし、実態はそう簡単ではありません。請求書の処理業務はその典型です。どの企業も、材料やサービスを購入し、その支払い業務が発生しますが、送付される請求書は形態がまちまちで自動化には不向きとされてきました。さらに、複数の決裁者に承認を得るために書類を持ちまわる、ファイリングするといった付随する業務に時間を取られているのが実情です。

「働きがい」を得られる社会へ

富士ゼロックスは、「誰もが『働きがい』を得られる社会への変革」を2030年までに具現化することを目指しています。そのために、働く人の生産性向上と創造性発揮を支援するソリューション・サービスを提供し、組織と社会のイノベーション創出に貢献したいと考えています。

その一つが、「買掛金管理自動化支援ソリューション」。このサービスは、富士ゼロックスがこれまで培ってきた文書管理に関するノウハウと、仏エスカー社の買掛金管理業務サービス「Esker on Demand」を組み合わせて実現しました。

請求書から手入力していた情報を自動抽出し、承認ワークフローを電子化、担当者の申請から上司の承認までのリードタイムを短縮することができます。さらに、AIによる機械学習を行い、情報抽出の精度を向上し、データの分析も容易にします。異なるフォーマットの請求書にも対応でき、各会計管理システムとの連携もスムーズに行えます。このサービスは、富士ゼロックスニュージーランドを皮切りに、日本での導入が進んでいます。また、オーストラリア、シンガポール、香港へも順次展開予定です。

お客様の反応

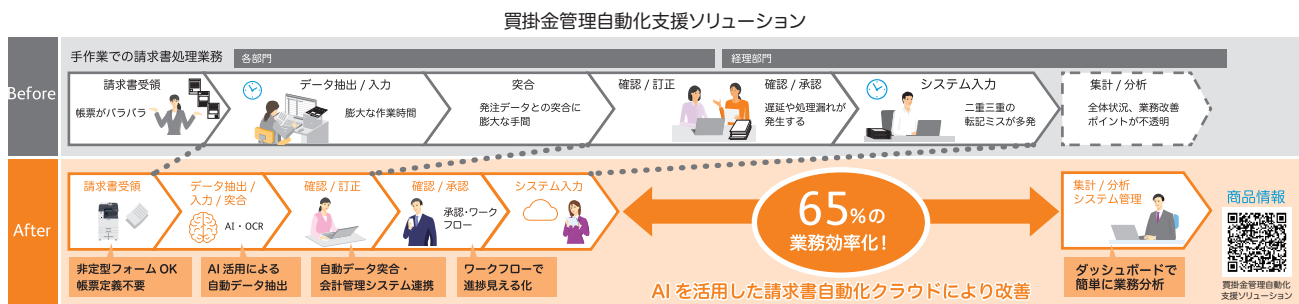
2016年から買掛金管理自動化支援ソリューションを販売している富士ゼロックスニュージーランドでは、すでに建設、教育、小売、政府、農業、製造業といったさまざまな業種のお客様に導入しました。「どの企業においても、請求書処理業務の効率化は長年抱えてきた課題です。手入力による支払いシステムへのインプット、承認のための紙の回覧作業といった煩雑な業務は、支払い額の間違いや、支払い漏れなどの問題を起こしていました。」富士ゼロックスニュージーランドで本サービスの販売部隊を率いるキャメロン・マウントは言います。「その課題に対し、エスカー社のクラウドベースの会計関連ソリューションと、富士ゼロックスが長年培ってきたドキュメント領域でのコンサルティング能力を組み合わせ、お客様の業務のワークフローを徹底的に分析した上で、個別のお客様に最適なソリューションを提供しています。そのため、お客様の業務手順やプライオリティに沿ったサービスをご提供できるのです。」

本サービスを導入したニュージーランドの自動車販売会社ヨーロッパ・モーター・ディストリビューター社の経理責任者ボーガン・テイラー氏は、「請求書の出力や、紙の処理にまつわる従業員のさまざまな不満を減らすことができました」とその効果を語っています。

実際に、ある企業における検証では、買掛金請求書の処理速度が手入力に比べ65%向上したとの報告や、手入力に比べ一人当たりの処理できる請求書の枚数は、5.3倍に増えるとの結果も得られています。



富士ゼロックスニュージーランド
エンタープライズコンサルティング
キャメロン・マウント



いよいよ日本での販売で「働き方改革」の一助に

日本企業の働き方改革は、待ったなしの状況です。2019年5月の「会計・財務Expo」に本サービスを展出した際には、お客様がひっきりなしに個別デモ・相談コーナーを訪れ、大盛況となりました。その相談内容からは、紙ベースの請求書処理を行っている企業がまだまだ多く、業務効率を求めている様子が浮き彫りとなりました。

アドバンスドインダストリアルサービス事業本部長の井上あまねは、言います。「当社は、2018年から”Smart Work Innovation”を掲げ、社会の働き方を革新するために何ができる

かを考え抜きソリューションを提供してきました。他社とのパートナーアライアンスにも積極的に取り組み、お客様のワークフローを効率化し、デジタルトランスフォーメーションを促進することで生産性向上に寄与するサービスを増やしています。これからも、お客様の、そして日本や世界の働く人々の業務効率化に貢献し、よりよい社会の実現に貢献する決意です。」

お客様の組織運営を効率よくきちんと行う手助けをし、お客様に効率化できた時間を新たなイノベーション創出に使っていただきたい。このような流れを拡大し、より多くの働く人が恩恵に与ることができるよう、富士ゼロックスは挑戦を続けます。

● ニュージーランドでの導入事例紹介はこちら(英語動画) : https://www.youtube.com/watch?v=Mpx_oHsmexM

▶「伝えるために守る」～多様な働き方を支える「快適」、「安全」、「簡単」なセキュリティ網を提供する～

多様な働き方が進む中、情報セキュリティリスクも高まる

日本政府が推進する働き方改革により、企業はテレワーク・在宅勤務を急速に拡大しています。さらに先端的な企業では「働く場所や時間の多様化」に留まらず、複数組織やプロジェクト単位で仕事に関わる「兼業・副業」という「所属組織の複数化」も目指しています。

技術革新が、「働き方の多様化」や「所属組織の複数化」を可能とする一方で、情報セキュリティリスクは一層深刻になっています。個人情報や機密情報漏洩など、セキュリティインシデントに起因した重大被害は、2017年度は国内法人組織の42.3%が経験。その被害額は、平均2億円を超える*1という試算もあります。

仕事のコミュニケーション環境を良くする

富士ゼロックスは、紙と電子の情報を融合し、クラウドサービス、モバイルソリューション、複合機をシームレスに繋ぐことでコミュニケーションを改善し、「業務に集中できる環境」を進化させてきました。書類の電子化が進むことで、紙の書類を扱うためにオフィスに行かなくても在宅やモバイル環境で仕事ができる。その根底には、「誰もが能力を発揮し、働きがいを得られる社会づくりに貢献したい」という考えがありました。

多様な働き方を、安心なセキュリティ環境で実現するために、富士ゼロックスに何ができるのか。大企業は情報セキュリティ専任部門があり対応できますが、日本の従業者の約70%を占める中小企業では、情報セキュリティ対策にバラツキがあり心許無い状況です。

富士ゼロックスは、2002年から、主に中小企業向けに、セキュアなネットワーク環境を簡易に導入し、情報セキュリティを定期的にアップデートするサービス「beat(ビート)」*2を、全国津々浦々に累計7万台を提供してきました。

中小企業の経営者が、情報インフラ・セキュリティ構築に求めることは、『快適』、『安全』、『簡単』です。ITやクラウドサービスといった技術が進化する中で、「beat(ビート)」も時代に合わせて機能・サービスを強化してきました。2019年には、お客様での安全なク

ラウド環境活用を支援するオプションサービス「beat クラウド接続サービス」をリリースし、お客様が従来よりも安全にAmazon Web Servicesを活用できる環境を提供しています。

「安全かつ快適」の具現化のために、暗号化された情報へのセキュリティ対策やIPoE(IP over Ethernet)への対応などを見据え、より高品質なサービスを提供するために日々模索しています。また、従来からの「簡単」さとして、本サービスは設置から運用、管理まで富士ゼロックスがワンストップでサポートしています。富士ゼロックスが日本全国に張り巡らす営業網を介し、均質のサービスを提供しています。

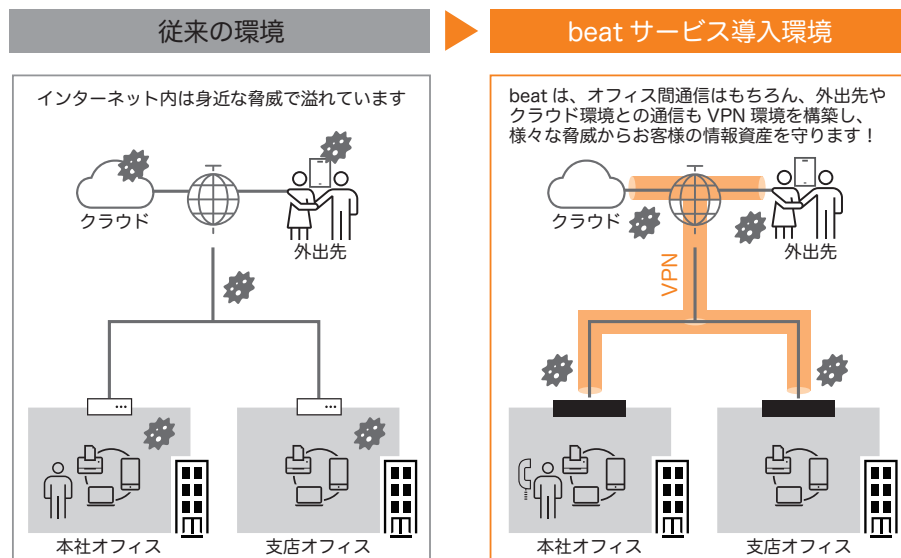
建築防災専門会社の株式会社ボーサイ様は、およそ100人の技術者やスタッフが、全国10事業所で9つの関連会社と協力しながら、防災設備の設置・点検・整備や、建築設備・特殊建築物の検査・調査など、建物全体の防災業務を行っています。業務が拡大する中、これまでのサーバー管理では維持・運用が煩雑になり、クラウド環境への移行を模索しましたが、社内データのセキュリティ保護に不安が拭えず、移行に踏み出せませんでした。そのような時に「beatクラウド接続サービス」が発売され、クラウド環境とオフィスの接続経路を強固なセキュリティで結べることを知り、導入を決定しました。社外からも社内インフラにアクセス可能な「beatリモートアクセスサービス」も導入、他事業所への出張時や外出先でお客様対応中にも安心して社内情報にアクセスできるようになっています。その結果、技術者がお客様先に直行したり直帰したりすることも以前より容易になり、働き方の改善にも繋げることができた、とその効果を喜んでいただいています。

さらなる挑戦への想い

この「beat(ビート)」に開発当初からかかわってきたエンタープライズドキュメントソリューション事業本部セキュリティグループ長の黒佐誠はこう語ります。「日本の活力は中小企業に支えられています。中小企業の連携が進み新たな価値を生むようになってきました。インターネットの発展とともにその連携が強化され、企業の壁を越えて情報を安心して共有、活用できる仕組みが必要とされていますが、それは容易なことではありません。beatはこのよう

な中小企業のIT化が抱える人手や知識、投資の問題点を解決するために推進してきました。近年では、セキュリティリスクが多方面に拡大、多くの企業においてその対応のための投資や工数の確保が課題となっています。そこで、次のステージとして、beatで培った価値を中小企業に加え大企業でも活かせるように新しいサービスSmart Cyber Securityを立ち上げました。安心、安全なネットワークをより多くのお客様にご提供できるようサービスを強化してい

beatのイメージ図



きます。」

一人ひとりが力を最大限に発揮し、想いを共有する人や組織と繋がってこそ経済的な価値を生み出すことができます。一人でも、一つでも多くの組織がその想いを具

現化できるよう、安心・安全・簡単な情報インフラサービスの提供に、富士ゼロックスは邁進します。



富士ゼロックス株式会社
エンタープライズドキュメントソリューション事業本部
セキュリティグループ長 黒佐 誠

*1 トレンドマイクロ社2018年12月発表「法人組織におけるセキュリティ実態調査 2018年版」

*2 beatに関する詳細はこちら：<https://www.fujixerox.co.jp/solution/beat>

従業員への取り組み

基本的な考え方

富士ゼロックスを支えているのは人です。企業が持続可能であり続けるためには、社会の変化に先駆的に対応し、さまざまな個性やバックグラウンドを持つ多様な従業員一人ひとりが自りつ(自立、自律)し、自らチャレンジを繰り返していくことが大切であると私たちは考えています。当社は、すべての従業員が「自ら考え行動」し、「成長と変化に挑む」人材となるよう、環境を整備し、人材開発を進めます。

●2018年度の取り組み

自ら考え行動し、変革にチャレンジする人材の育成:

当社は、新しい成長事業の早期立ち上げや既存事業の強化を実現するためには、「アグレッシブで変革志向の高い組織風土」が必要であると考えています。2019年4月には、高い成果を出した社員をより高く評価し、年齢に関係なく実力ある社員が登用され活躍の場が広がるよう、国内の評価・処遇の考え方および昇格審査基準の改定を行いました。人材育成の視点では、階層別の教育プログラムを、変革に向けた課題を設定し実践を通じて行動変容を起こす内容に改定しました。

富士ゼロックスおよび国内関連・販売会社、海外販売会社では、従業員意識調査をそれぞれ継続して実施しています。2018年度は、国内版を「エンゲージメントサーベイ」として設問内容を刷新し、国内版・海外版ともに、過去の調査内容との継続性を維持しながら、従業員の会社に対する自発的な貢献意欲と、期待される行動に対する発揮度合いを把握できるようにしました。(詳細はP.20「主要なCSR指標」参照)

自社の働き方変革:

2018年度は、主に従業員の「働く場所」と「働く時間」に関する制度やルールの見直しを行いました。

その結果「働く場所」については、従業員が業務上の制約や家庭の事情にとらわれず生産性高く働けるよう、従来営業部門に限定していたリモートワーク制度は対象を全職種に拡大し、在宅勤務制度は育児対象の子供の年齢を中学生まで引き上げ、介護では勤務場所の条件を緩和しました。あわせてリモートワーク対応パソコンの全従業員への配布を開始し、インフラ面での課題を解消し、より働きやすい環境を整備しています。

「働く時間」については、時間外労働の上限値の見直しや、長時間労働の撲滅に向けて経営主導の取り組みを行いました。また、業務の繁閑に応じてコアタイム設定の柔軟性を持たせる仕組みの検討を進め、2019年7月から運用しています。

ダイバーシティ&インクルージョン:

女性の活躍推進については、「育児両立支援マネジャー向けガイド」を発行し、メンバーの妊娠・出産・育児の各フェーズでのコミュニケーション・制度・評価について、適切なマネジメントを行えるよう

にしました。また国内の女性の営業職とカスタマーエンジニア職を対象に研修を実施し、キャリアイメージ形成の支援や男性社員が多数を占める職場での課題共有、施策検討を実施しました。女性管理職の登用については、実力主義に基づいて、育児などの制約をできる限り取り除き、思い切った実力発揮が図れるよう環境整備を強化しています。

障がい者雇用については、2018年度は富士フィルムグループ内の連携を強化し、富士フィルムホールディングスを事業主とするグループ算定特例を適用したグループ全体の雇用率は2.32%と、法定雇用率(2.2%)を達成しました。富士ゼロックスおよび関連会社でも2.28%と法定雇用率を達成し、当社は障がい者を積極的に雇用している事業所として、平成30年度「障害者雇用優良事業所等の厚生労働大臣表彰」を受賞しました。

健康経営の推進:

当社は富士フィルムグループの一員として、「富士フィルムグループ行動規範」および「労働安全衛生・健康推進方針」、「富士フィルムグループ健康経営宣言」にもとづき、従業員の健康維持増進に力を入れています。

「生活習慣病・喫煙対策」「がん対策」については、健康診断結果に基づく事後措置判定基準の関連会社も含めた標準化や、健診後フォローの強化、健診の費用負担補助制度の充実を図りました。また健康保険組合イベント「歩活(アルカツ)」「(チーム合計歩数で競い合う)を活用し、運動習慣の改善を図りました。「メンタルヘルス対策」としてストレスチェックの継続や、健康リスクが高いと評価された組織の組織長に対する産業医の直接フォロー、産業医/保健師によるメンタルヘルス関連講習なども実施し、健康改善活動を強化しています。「長時間労働によるリスク対策」では、安全衛生委員会にて長時間労働の発生部門ごとの原因・対策を議論するだけでなく、毎月のコンプライアンス&リスクマネジメント会議においても全社の具体的な労働時間の把握・原因・対応策を議論し、PDCAを回しながら労働時間の削減に取り組んでいます。

これらの取り組みが評価され、当社は2018年に経済産業省より3年連続で「健康経営優良法人2019(大規模法人部門)~ホワイト500~」に認定されました。

SVP2030を実現する「環境」の取り組み

富士ゼロックスのマテリアリティ(重点課題)



- 事業プロセスにおける環境負荷を低減する(重点:CO₂排出量の削減、化学物質管理のガバナンス強化)
- お客様の環境負荷を低減する商品・サービスを提供する(重点:省エネルギー型の商品・サービスの提供や資源循環への貢献)
- 持続可能な用紙調達を継続する

詳しくは富士ゼロックスWebサイトをご覧ください:<https://www.fujixerox.co.jp/company/csr/svp2030/environment>

基本的な考え方

富士ゼロックスは、社会の持続可能な発展に貢献するため、社員一人ひとりが自発的に、そして全社が一丸となって環境負荷の削減・環境課題の解決を目指します。具体的には、気候変動への対応、資源循環の促進、商品・化学物質の安全確保、持続可能な用紙調達などの重点テーマに対して、主に「商品」と「事業活動」の分野で取り組みを進めています。「事業活動」の範囲は自社の事業所だけでなく、素材の調達から組み立て・加工、物流、お客様の電力使用量、再資源化・廃棄に至るまで、ライフサイクルの各段階において影響を及ぼす範囲すべてを自社の責任と認識し、環境負荷の低減に取り組みます。

●2018年度の取り組み

気候変動への対応:

業務改善により生産や物流でのCO₂排出量を削減し、ライフサイクル全体のCO₂排出量は前年度の1,197kt-CO₂から877kt-CO₂へと減少しました。引き続き、全社をあげた働き方変革を推進し、業務効率の向上を通じたCO₂排出量の低減を進めます。また、お客様の業務変革を支援するソリューション・サービス事業と、省エネ技術を搭載した環境配慮型商品の提供を通じて、お客様の事業成長とCO₂排出抑制の両立への貢献にも継続して取り組んでいます。

資源循環の促進:

開発・生産事業所において、国内外ともに生産性改善による生産量あたりの廃棄物削減に継続して取り組みました。また、生産工程の改善や廃棄物の有価物化の促進も継続しています。使用済み商品の再資源化に関しては、各国・地域の廃棄物関連の規制強化など

の環境変化に伴い、各国・地域における最適な仕組みの再編に取り組むとともに、国内では引き続き99.8%という高い資源循環率を維持しています。

商品・化学物質の安全確保:

事業所で取り扱う化学物質による事故災害リスクの低減や、VOC(揮発性有機化合物)、PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)対象化学物質の管理と排出量削減に取り組みました。今後も商品における化学物質リスク低減に向けた法規制対応の強化や、国内外の法規制対応に向けたリスク管理の強化に努めます。

持続可能な用紙調達:

用紙調達規則に基づき、現地監査や経営層を議長とする会議体での確認などを行い、森林資源の持続性や地域社会との調和を図った用紙の安定調達を行っていることを確認しました。

トピックス

▶『再生型機を活用した次世代型マネージド・プリント・サービス(MPS)の導入』で「平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰(対策技術先進導入部門)」を受賞

マネージド・プリント・サービス(以下MPS)は、富士ゼロックスが機器や仕組みを管理しお客様にプリントなどの効用を提供するドキュメント・サービスです。MPSは個々のデバイス(複合機やプリンターなど)の最適配置のみならず、オフィス全体の出力環境の最適化が可能のため、大きな環境負荷低減につながります。さらに次世代型MPSでは、使用済み商品を分解・洗浄・修理して新造機と同等の品質を保証している「再生型機」を活用することで、原材料の新規投入量を削減し省資源化に貢献します。2015年からの3年間では、同サービスを導入した全89企業グループで年平均4,466t-CO₂の排出量を削減するとともに、新規資源投入量の約80%(当社比)を削減するなど、大幅な環境負荷低減を実現しました。

当社は、この再生型機を活用した次世代型MPSの普及によ

り、オフィスのエコ効果を高め、お客様先における環境負荷低減と業務効率向上に貢献いたします。このビジネスモデルは、環境負荷低減効果に加えて、環境性能とお客様の利便性を両立させた「RealGreen」と定義する技術の積極採用などが評価され、平成29年度省エネ大賞(ビジネスモデル分野)経済産業大臣賞の受賞に続き、平成30年度には地球温暖化防止活動環境大臣表彰を受賞しました。当社は今後もさまざまな商品やサービスの提供を通じて、循環型経済や脱炭素社会の促進に貢献してまいります。



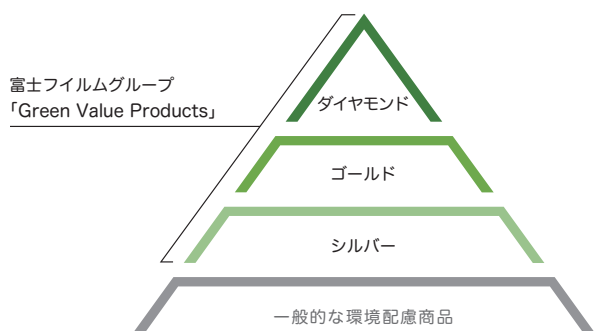
授賞式の様子

- 次世代型マネージド・プリント・サービスの詳細はこちら:https://www.fujixerox.co.jp/solution/dos/service/next_gen_mps.html

トピックス

▶「Green Value Products」認定制度の開始

富士フィルムグループは、サステナブル社会の実現に貢献するための新たな施策として、環境配慮に優れ一定の基準を満たした自社の商品・サービスを「Green Value Products」として認定する制度を2018年度に導入しました。本制度では、商品のライフサイクル全体の視点で、用途や特徴に合わせて評価の重みづけを変える商品群別の評価基準を採用しています。開発時には、この基準に沿った環境配慮設計アセスメントにより商品の環境価値を明確化し、各項目の総合評価点によって制度認定対象を選定します。候補案件は全社「認定審査会」での審査・承認プロセスを経て、環境負荷低減への貢献度により、3段階（ダイヤモンド、ゴールド、シルバー）のランクで認定されます。審査プロセスは、客観性や信頼性、透明性を担保するために、国際標準ISO14021自己宣言ラベルに準拠す



ダイヤモンド	業界における革新的な技術を用いた大幅な環境負荷低減に貢献する製品・サービス
ゴールド	業界トップレベルで環境負荷低減に貢献する製品・サービス
シルバー	業界の標準レベル以上で環境負荷を低減する商品・サービス



ゴールド認定商品の一例：
ApeosPort-VII C5573

るとともに、社外有識者からのご意見を反映しています。

富士ゼロックスは、これまで調達から製造、輸送、使用、廃棄に至るバリューチェーン全体にわたり、気候変動への対応、省資源・資源循環の促進、商品・化学物質の安全確保、生物多様性保全などの取り組みを推進してきました。本制度の導入を受け、2018年7月より、認定基準を満たした当社の商品をウェブサイトで公開し、海外からの問い合わせの増加に応じて英語サイトも開設しました。また本制度のソリューション・サービスへの運用強化も進めています。すでに当社の主要なサービスの評価を終え、認定された10を超えるソリューション・サービスをウェブサイトで公開しました。今後もこの制度を利用して、開発段階から環境負荷低減を実現する商品・サービスの開発と普及に努めます。

トピックス

▶「グリーン電力証書」を活用し、「FUJI XEROX SUPER CUP 2019」5万人の観客に気候変動対策の必要性をアピール

地球温暖化など気候変動への対応として、風力や太陽光、水力、地熱、バイオマス(生物資源)などの自然エネルギーにより発電された「グリーン電力」への関心が高まっています。これらは発電時にCO₂を発生せず、再生可能であるため、環境への負荷が小さいエネルギー源とされています。

富士ゼロックスは2019年2月、特別協賛している「FUJI XEROX SUPER CUP 2019」において、大会初の試みの一つとして、会場で使用する全電力(約18,660kWh、家庭1世帯が約5.6年間に使用する電力量*1に相当)を再生可能エネルギーでまかない、当社が所有する「グリーン電力証書*2(日本自然エネルギー株式会社発行の風力発電によるもの)を活用して、来場者に気候変動対策の必要性をアピールしました。

今後も当社が主催・協賛するイベントやセミナーにおいて、再生可能エネルギーを活用することで気候変動の緩和に貢献すると共に、人々の地球環境への関心を高められるよう呼びかけていきます。



5万人の観客に、エコの取り組みを呼びかけ

*1 「エネルギー白書2018 【第212-2-7】家庭部門におけるエネルギー源別消費の推移」の2016年度データを用いて算出

*2 風力や太陽光など再生可能エネルギーによる電気的环境付加価値を、「グリーン電力証書」という形で取引するもの

SVP2030を実現する「サプライチェーン」の取り組み

富士ゼロックスのマテリアリティ(重点課題)



- サプライチェーンマネジメントを強化し、責任あるものづくりの実践を継続する
(自社生産拠点でのCSR実践、CSR調達の拡大)
- 人権の尊重を推進する

詳しくは富士ゼロックスWebサイトをご覧ください：https://www.fujixerox.co.jp/company/csr/svp2030/governance_supply

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

富士ゼロックスは、財務などの経済的側面に加え、環境、社会、企業統治などのCSR側面にも配慮した調達をグローバルに推進します。当社は、取引先企業を「理念・方針を共有するパートナー」と位置づけています。当社と取引先がCSRに関する価値観を共有し、環境、人権・労働、企業倫理に関するリスクを話し合ってそれらを最小化し、共存共栄の関係を築くことで、両者の競争力を高めることができると考えています。

富士フィルムグループ調達方針、富士ゼロックスおよび関連会社における購買取引の基本方針に基づき、①取引先への方針の展開、②取引先のCSR(環境、人権・労働、企業倫理)リスク評価、③CSRリスクの高い取引先に対する改善依頼と支援、の枠組みで、サプライチェーン全体にわたりCSR基盤を強化し、人々が住みやすく働きやすい社会づくりに貢献します。

人権の尊重

基本的な考え方

富士ゼロックスは、富士フィルムグループの一員として、「富士フィルムグループ企業行動憲章・行動規範」および「富士フィルムグループ人権声明」に掲げる「人権の尊重」の取り組みを進めています。人権課題への基本的な考え方と取り組み状況については、富士フィルムホールディングス サステナビリティレポートにも詳細を記載しています。

トピックス

▶ 富士フィルムグループ関連会社におけるCSR調達の導入支援

富士ゼロックスの「専門訪問診断」は、2007年から取り組みを開始した当社のCSR調達活動の特徴の一つです。当社の生産拠点で環境、労務管理などの業務に携わるスタッフが専門チームとして取引先工場を訪問し、環境、労働安全などの取り組みを確認し、課題を把握し、それらに対しどのように改善していくのが取引先にとって望ましいかについて、これまでの経験を生かしたアドバイスを行います。

富士フィルムグループの生産工場である蘇州富士フィルム映像機器は、お客様から取引先のCSR管理を問われ始め、その一方で取引先からの部品の納品遅延などが操業上問題となっていました。そこで2018年、蘇州富士フィルム映像機器はCSR調達の導入によってお客様の要求の充足と調達リスクの低減を実現できないかと考え、その準備に入りました。

支援の要請を受けた富士ゼロックスシンセンの専門チームは、蘇州富士フィルム映像機器の取引先をトライアル訪問し、自社の専門訪問診断のノウハウを活かせるかについて検証しました。トライアルでは取引先の潜在課題が明らかになり、富士ゼロックス

シンセンの方法が蘇州富士フィルム映像機器の取引先に対しても有効であることを確認しました。



蘇州富士フィルム映像機器は、CSR調達を導入すること、自社で専門チームを持つこと、そしてチームを立ち上げるために富士ゼロックスシンセンの指導を仰ぐことを決定しました。2019年度に、蘇州富士フィルム映像機器の担当者が富士ゼロックスシンセンを訪問して、CSR調達の仕組みや専門訪問診断の方法を学んだ後に、蘇州富士フィルム映像機器のCSR調達を開始する予定です。富士ゼロックスシンセンは、継続して蘇州富士フィルム映像機器のCSR調達活動を支援していきます。

トピックス

▶ 取引先が社会の変化をいち早く捉え、的確に対応するための取り組み

富士ゼロックスが2007年度にCSR調達を開始した当初は、取引先ですでに生じているCSRの問題について、実態を正しく把握し、取引先に主体的に改善に取り組んでもらうためのアドバイスを提供することを重視しました。富士ゼロックスシンセンは「専門訪問診断」を2008年度より実施、11年間で約400社を訪問し、改善につなげてきました。

また、富士ゼロックスシンセンは2014年度より、これまでの専門訪問診断で多く見つかった問題の内容とその改善方法について説明する講座を開催しています。2018年度は2回開催し、取引先の実務担当者276名が参加しました。開催後のアンケートでは、参加者の満足度は100%でした。

このように、取引先とともに進める富士ゼロックスのCSR調達によってサプライチェーンの改善が進みましたが、一方で、お客様や社会の要請レベル、行政の取り締まり状況など、社会環境の変化が早いので、取引先への情報共有をスピーディーに行うことも重要であると考えました。そこで、富士ゼロックスシンセンは2018

年度より、従来の活動に加え2つの取り組みを進めています。

一つは、法律の理解や行政取り締まりの動向、対応の事例などを共有し、企業がとるべき効果的な対策について議論するセミナーの開催です。2018年度は2回開催し、取引先の実務担当者53名が参加しました。こちらも、開催後のアンケートでは、参加者の満足度は100%でした。

もう一つは、中国の法規制動向、取り締まり動向など取引先の実務担当者を知っておくべきことについて、SNSで素早く情報発信するためのプラットフォームの運用開始です。企業の実務担当者400名以上が登録しており、2018年度は24件の情報を発信しました。

今後も富士ゼロックスは、各国・地域の状況に応じて、当社の取引先がCSRの取り組みを自主的に進めることを支援するための実効的な活動を通じて、サプライチェーン全体の強化を進めていきます。

SVP2030を実現する「ガバナンス」の取り組み

富士ゼロックスのマテリアリティ(重点課題)



●コーポレート・ガバナンスを徹底する(公正な事業慣行、リスクマネジメントなど)

詳しくは富士ゼロックスWebサイトをご覧ください：https://www.fujixerox.co.jp/company/csr/svp2030/governance_supply

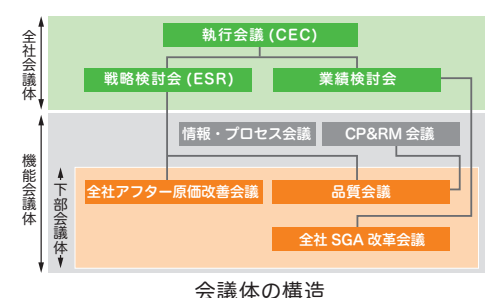
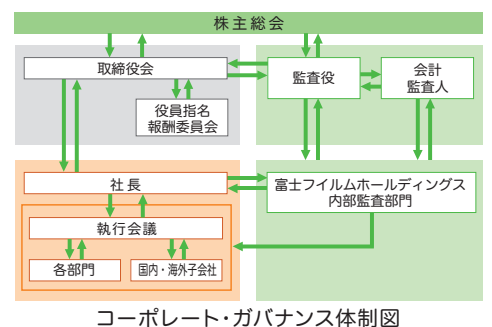
基本的な考え方

富士ゼロックスは、お客様に卓越した価値を提供し、社会の持続的発展に貢献するための基盤として、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付けています。コーポレート・ガバナンス体制や内部統制システムの整備、コンプライアンス、内部通報制度、リスクマネジメント、情報セキュリティなどの重点テーマに対して、社会環境や自社の置かれた状況に応じて必要な仕組みや制度を拡充しながら、改善に向けたPDCAを継続的に回しています。

コーポレート・ガバナンスの体制としては、1999年度に取締役会の機能を経営基本方針の決定および業務執行の監督とし、執行役員制度を導入しました。また、業務執行の監督を強化するため、取締役会の下部組織として役員指名報酬委員会を設置しています。監査は、富士フィルムグループ全体の実効性・効率性を高める目的で、監査役による監査および会計監査人による会計監査の他、富士フィルムホールディングスの内部監査部門が富士フィルムグループ各社の内部監査を実施し、計画の調整や結果の共有などの情報交換を行い、連携を図ります。

また当社は、2010年度からCSR会議を設け、事業とCSRを融合した経営を実践する取り組みを行ってきました。2018年には、コンプライアンス強化とリスク管理に重点的に取り組むことを目的として、コンプライアンス&リスクマネジメント会議(CP&RM会議)に名称を変更し、リスク事案やコンプライアンス違反の未然防止のために、経営層が重点テーマごとに定期的に議論を行っています。その結果を各組織に展開・周知することで、コンプライアンスの浸透につなげています。

当社はこのような枠組みにより、富士フィルムグループの目指すオープン・フェア・クリアな事業活動を徹底し、強靱で健全な経営基盤を構築するための体制を強化します。



●2018年度の取り組み

コーポレートガバナンスの徹底:

富士フィルムグループ全体施策の実施に加え、当社子会社における重要事項に関する事前承認や手続きを策定したコミュニケーション・マトリクスを改定して、子会社の資産・契約の管理・監督を強化しました。

コンプライアンス:

コンプライアンスの基本的な考え方やルールを浸透させる施策を継続しながら、さらなる全社コンプライアンス意識向上のため、リスクマネジメント対策と併せさまざまな教育や研修を実施しました。

リスクマネジメント:

毎年実施している「リスク抽出」の活動をもとに、会社を取り組む重大リスクとして、コンプライアンス違反、大規模地震災害、情報セキュリティ、環境、商品安全などに関する19のリスクを経営会議体で決定し、対応策を実施しました。特にコンプライアンス違反については、未然防止に重点を置いた活動として、国内の富士ゼロックスおよび関連会社の全部門で抽出されたリスクとその対応策、取り組み状況について、All-FXリスクマネジメント委員会が継続的にモニタリングし、各部門の活動を支援する運用を強化しました。

情報セキュリティ:

ガバナンス強化と生産性向上の両立を目指した施策を実施しまし

2018年度の主要な教育実績

対象	実施内容	2018年度実績
全従業員（役員も含む）	行動規範遵守宣言	45,927人
国内全社員（役員も含む）	法務リスク診断テスト、リスクマネジメント教育	20,673人
新任者（新任役員、新任役職者、新入社員）	コンプライアンス・リスクマネジメント教育	752人
海外販売会社の社長・経営層	コンプライアンス事例研修	62人

た。まず、国内外全拠点の情報セキュリティ監査を実施し、その結果に基づきセキュリティ施策やネットワークを見直すとともに、サイバーインシデントの未然防止と有事の被害を最小限に食い止める活動を推進しました。具体的には、国内全従業員に向けたニュース配信や不審メール対応訓練による注意喚起や教育を実施しました。また2018年5月に施行された「EU一般データ保護規則」(GDPR: General Data Protection Regulation)をはじめ世界各国の個人情報保護やサイバーセキュリティに関する法制をウォッチし、当該国の現地法人と協力して、遵法のための活動を行っています。さらに関連会社を含めサービスを提供している組織横断プロジェクトとして、ビジネスの事前審査や複数組織による監査を実施しています。またリスク低減のノウハウや経験してきたヒヤリハットとその再発防止策の情報を共有し、事故発生リスクの低減を図っています。

トピックス

▶ 富士ゼロックスニュージーランドがサステナビリティレポートを発行し、透明性のある企業経営にコミット

当社は、2017年に海外子会社の一部で発覚した不適切会計処理に対して、再発防止と信頼回復に向けさまざまな施策を実施してきました。事案の発端となった富士ゼロックスニュージーランドは、お客様をはじめステークホルダーの皆様への説明責任を果たし、再び信頼いただける企業となるために、2018年に同社初のGRIスタンダード「中核(Core)」*1に準拠したサステナビリティレポート*2を発行しました。

レポートは「The Past Informs The Future(過去は未来への道しるべとなる)」と題し、過去から学び、誇れる未来を築くことを宣言した同社社長のコミットメントに始まり、ビジネス、従業員、環境、お客様、地域社会の5つの領域について、方針と具体的な取り組みを記載しています。

中でもマテリアリティ(重点課題)の一つに掲げる「倫理」に関しては、先の問題に関する具体的な施策を説明しています。同社は健全な組織運営を取り戻すため、組織およびレポートラインの再編、営業部門を中心とした業務プロセスと評価制度の見直し、匿名性を担保した内部通報制度の拡充、コンプライアンス教育の強化などを実施。コンプライアンス強化に関しては、富士フィルムホールディングスおよび富士ゼロックス全社の取り組みに



富士ゼロックスニュージーランド
サステナビリティレポート2018の表紙

に加え、Institute of Business Ethics (IBE) の活動に参加し、グローバルなベストプラクティスの提供などの支援を受けながら、ビジネス倫理向上のための風土

変革プログラムの立案と推進を行っています。また営業プロセスがオープンかつ透明、倫理的で誠実に機能しているかどうかについて、独立系コンサルティング会社Tenzing社に第三者評価を依頼し、その結果も抜粋して掲載しています。具体的には、一連の施策が奏功し従業員の意識や能力・行動に変化が表れていること、全ての契約が持続可能な収益レベルに戻り、政府関連機関との関係性が適切に管理され、債権回収リスクが払しょくされていることを報告いただきました。

レポートの発行に際しては報告会を開き、お客様、取引先、メディア、CSR有識者などさまざまなステークホルダーの皆様に参加いただきました。Television New Zealand (TVNZ)からその場でお声がけいただき、翌朝の番組にPeter Thomas社長が出演して、過去の過ちから学び、透明性を持った経営を行う決意を改めて述べました。

今後も、全社をあげてガバナンスの強化や情報開示の拡充に努め、ステークホルダーの皆様から信頼いただける企業となれるよう、より一層の努力を重ねてまいります。



サステナビリティレポート発行報告イベントの様子

*1 GRIスタンダード: Global Reporting Initiativeが2016年に発行したサステナビリティ報告書の新たなガイドラインである「サステナビリティ・レポート・スタンダード」の略称。「中核(Core)」と「包括(Comprehensive)」の2種類の準拠条件がある。

*2 富士ゼロックスニュージーランド サステナビリティレポート2018(英語版のみ):
<https://www.fujixerox.co.nz/-/media/FXNZ/Product-Stewardship/Sustainability-Report.pdf>

国連グローバル・コンパクトへの参加と実践

2018年度の活動

富士ゼロックスは、「国連グローバル・コンパクト(以下、国連GC)」の理念に賛同し2002年度に署名、2008年度にはCEO宣言に署名し、参加を表明しました。有馬元社長が2018年6月まで国連GCのボードメンバーとして、また現在もグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(以下、GCNJ。300以上の企業および団体が参加)の代表理事として運営に携わっています。

日本国内では、GCNJ会員各社が関心のあるテーマ別に集まり議論や情報交換を行う各分科会への参加とともに、ヒューマンライツデューデリジェンス分科会(HRDD分科会)では共同幹事として活動を推進しています。2019年6月に開催されたGCNJ会員向けイベント「ラーニングフォーラム」では、HRDD分科会代表として「多様性と人権～社会課題への取組が生む企業価値」と題したパネル・ディスカッションに参加しました。



ラーニングフォーラムの様子

また、国連グローバル・コンパクト・オフィス(ニューヨーク本部)が主催する活動では、SDGs推進のためのリーダーシップの期待が発揮されるGlobal Compact

Action Platformにおいて、当社は2018年度、Reporting on the SDGs、Decent Work in Global Supply Chainsの活動に参加しました。



中国シンセン市でのセミナーの様子

特に、Decent Work in Global Supply Chainsでは、世界中で課題となっている労働搾取・人権問題に対し、「サプライヤーを『監査』するだけでなく『教育・啓発』することで、サプライチェーンを通じた課題解決に繋げよう」という議論が進んでいます。これは当社のCSR調達理念・方法に近いものです。そこで、同Action Platformが意見収集のためのセミナーを中国シンセン市で開催した際に、富士ゼロックスシンセンの劉美華CSR部長が招かれ、当社のCSR調達の取り組みを発表したところ、参加者から多くの賛同を得ました。

また、国連経済社会局(UN DESA)が2018年度に募集した、SDGs達成に向けた企業や組織の取り組み事例集に応募し、掲載されるなど、世界が持続可能な成長を実現するためのイニシアチブに積極的に貢献しています。

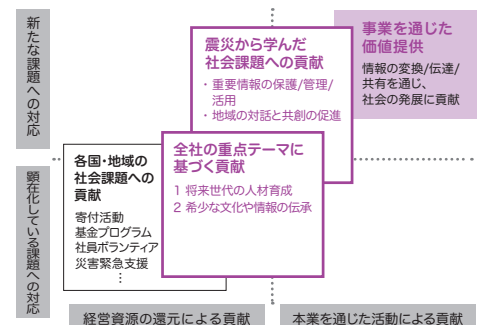
社会貢献活動

基本的な考え方と経緯

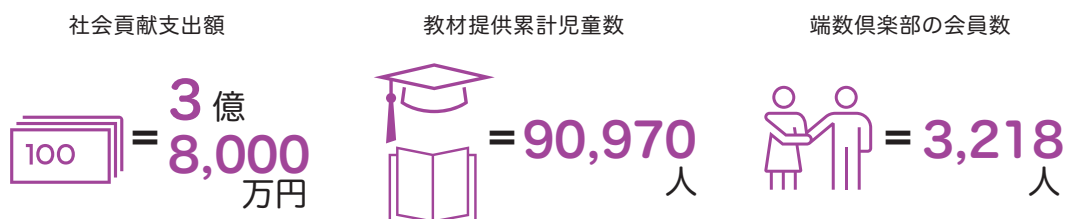
富士ゼロックスは、お客様に卓越した価値を提供することはもとより、社会からの期待を見据えて、高い理想のもと長期的で幅広い視点に立って、会社と社員が協力し啓発し合いながら、文化の発展とより良い社会づくりに取り組みます。

当社は、1970年代から各国・地域のニーズに応じてさまざまな社会貢献活動を展開してきましたが、2012年度のCSR会議*1での経営陣による議論を経て、「コミュニケーションを本業とする富士ゼロックスらしい顔の見える社会貢献」の取り組みを強化することを決定。企業理念の一つ「世界の相互信頼と文化の発展への貢献」に基づき、「将来世代の人材育成」「希少な文化や情報の伝承」の2つを全社の重点テーマに決めました。この重点テーマに基づいた活動に加え、東日本大震災などから学んだ社会課題への取り組みにおいても、当社のノウハウや技術の提供を通じて地域社会や行政、NGO/NPO、学術機関などとの協働を促進します。当社は社会貢献活動と事業の相乗効果を高めながら、持続的な社会の発展に貢献します。

〈社会貢献全体の概要〉



2018年度の活動実績



各国・地域の取り組み事例

2018年度も、当社が事業展開しているアジア・パシフィックの各国・地域で、地域社会の課題をとらえニーズに応じてさまざまな社会貢献活動を行いました。ここでは、代表的なものを紹介します。

子どもたちに学ぶ楽しさを 新興国における教材提供プロジェクト

富士ゼロックスは、アジア・パシフィック地域の新興国における児童の教育格差是正を支援する目的で、当社のプロダクションプリンターを活用した教材提供活動を行っています。2014年にフィリピンで開始し、ミャンマー、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシアへと活動を拡大、これまでの支援児童数は約90,000人、活動に参加した従業員はのべ600人を超えました。

都市部と辺境地域との教育格差が社会課題の一つであるベトナムでは、国際NGOセーブ・ザ・チルドレンと共に活動しています。2018年度は、辺境地域などの幼稚園や小学校の図書室に就学前児童向けの読み物や絵本7,500冊を提供し、3,000人が利用できる環境をつくりました。富士ゼロックスベトナムに加え富士ゼロックスハイフォンも活動に賛同し、今回は両社の従業員計31人が読み聞かせや外遊びなどのボランティアに参加。「子どもたちの明日のために、学ぶ喜びを感じてもらえたら」と願う従業員と共に、支援くださるNGOや企業の皆様との連携を深めながら、プロジェクト全体で2023年までに10万人の児童の支援を目指します。



最新技術で時を超える 富士ゼロックス京都

2008年から富士ゼロックス京都は、自社の複合機や保有技術を融合し、古文書などの伝統文書を原本そっくり複製・復元する文化伝承活動を推進しています。これまで神社仏閣や教育機関、旧家などに250点以上の複製品を贈呈してきました。

2018年は、豊臣政権の書状「前田玄以定書」や室町時代の作とされる成相寺所有の「成相寺参詣曼荼羅」などを複製。日本の伝統色の金、白、朱色に近づけるために、原本確認を何度も行ったほか、当社の開発者と知恵を絞って原本を忠実に再現しました。参詣曼陀羅の原本は一般的な伝統文書と同様に、経年や災害による劣化や破損、消失、盗難などのリスク回避のため、博物館へ寄託され展示や閲覧の機会が限定されています。複製品は常に身近にあり触れられるため、「地元の子どものための歴史教材として使用したい」という成相寺のご住職の思いが実現し、教育や観光、研究などに役立てられています。

今後は複製品の再現性をさらに高め、贈呈した複製品により、失われつつある文化やかけがえのない情報の社会での活用や将来への伝承に貢献していきます。



ダンスを通じて笑顔を育む 富士ゼロックス東京

ダウン症のある方がより豊かな生活を送るためには、活躍の機会や社会からの理解が重要とされています。富士ゼロックス東京は、ダウン症のある方にエンターテインメントの楽しさや表現する素晴らしさを伝え、世の中より多くの人の理解を得て誤解や偏見をなくし、彼らの可能性を広げることを目的とした活動「ラブジャンクス」に賛同しています。当社は2002年の第1回ダンスライブから、従業員ボランティア組織「かけはし倶楽部」とともに支援を開始。多部門から集まった従業員がチアシ配りや物販、誘導、問合せ対応、舞台裏での出演者の激励やサポートなど多岐にわたる活動を実施しています。参加した従業員は、ダウン症のある方の人を惹きつける才能や感性の高さに魅了され、「サポートするつもりが逆に力をもらった」とよく口にします。

2009年からは関西地域にある富士ゼロックスの関連会社も支援を開始。さらに、当社の活動をお客様に紹介するコラボレーションをきっかけに、この活動に参加されたお客様もいらっしゃいます。今後も協力の輪を広げながら、この活動を支援していきます。



世代を超えて受け継がれる従業員の地域への想い 端数倶楽部

端数倶楽部は、富士ゼロックスや関連会社の従業員が自主的に運営する1991年設立のボランティア組織です。活動資金は、毎月の給与と賞与の「端数(100円未満の金額)」に、個人の自由意志による「口数(1口100円、1~99口で任意)」が合算して拠出され、「社会福祉」「国際・文化・教育」「自然環境保護」「災害タスク」分野の団体への寄付(会社も同額のマッチング・ギフトを寄付)や、会員が企画する活動に活かされます。

2018年度も、平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震への復旧支援として29名が被災家屋内外での家財の移動や泥かきをするなど、さまざまな活動を行いました。社会の変化を背景に、端数倶楽部の目的やあるべき姿を議論。社会に対する貢献効果がより高くなるよう活動内容を進化させるとともに、活動への理解促進のため社内外の広報を強化しました。また、28年間に渡る活動の継続性や、企業の先駆的な事例として他社にも影響を及ぼしていることなどが評価され、「東京都共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞」大賞や「日本自然保護大賞」選考委員特別賞を受賞。今後も地域に根差した活動を一層充実させていきます。



主要なCSR指標

富士ゼロックスは、CSR経営を着実に推進するために、定量的なCSR指標と目標値を設定し、定期的にその進捗をレビューして、活動の改善を図っています。ここでは、ステークホルダーの皆様からの期待や要請、および当社の経営目標や事業特性による絞り込みを行い、マテリアリティ(重点課題)として特定したテーマに関連する指標について進捗を報告します。

なお、その他の指標については、富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート2019(マネジメント編)を参照ください。

「働き方」「健康」「生活」

重大商品事故の発生件数



定義 製造事業者である富士ゼロックスが認識している商品関連トラブルのうち、死亡・重症・後遺症・火災などの重大な被害、もしくはその危険性をともない、かつ多発性が認められる商品事故の年間発生件数です。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
富士ゼロックスおよび関連会社(OEM販売も含む)	0件	1件	0件	0件

2018年度実績解説 2018年度は重大商品事故は発生しておりません。重大商品事故ゼロの継続に向けた安全で安心な商品をお届けするための改善活動として、商品安全評価の強化および商品安全に関する法令や規制への対応強化を進めました。

目標・課題 商品安全に関する法令や規制の遵守はもとより、商品安全問題を未然に防ぐため、さらに安全技術や評価技術を高めるとともに、従業員の商品安全に関する意識の浸透・向上に向けた商品安全教育の強化を図り、商品事故の根絶を目指します。

CSプログラムにおけるお客様の取引継続意向率



定義 富士ゼロックスが独自に実施しているCS評価(お客様満足度評価に基づく改善活動)において、今後も当社との取引を「継続する」または「多分継続する」とご回答をいただいたお客様の割合です。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
富士ゼロックスおよび国内の販売会社	96%	96%	95%	96%

2018年度実績解説 前年度よりわずかに低下したものの、依然として高い水準を維持しています。CS評価の結果から、お客様との関係性に関わる課題を明確にし、より多くのお客様の期待にお応えできるように取り組みました。(海外販売会社では、海外向けのCS評価を実施し、その結果に基づいて活動を改善しています。)

目標・課題 多様化、複雑化するお客様の課題にお応えできるように、2019年度から調査の内容拡充と共に頻度を見直します。今後もCS評価の仕組みを通じて、より高い水準でのお客様満足度をベースに、さまざまな地域・お客様層での関係性を深める取り組みを強化していきます。

従業員意識指標「コア・モラル」のスコア



定義 富士ゼロックスおよび関連会社の従業員を対象とした意識調査「ESサーベイ」において「コア・モラル」として定義する5項目(「仕事のやりがい」「職場の働きがい」「上司への信頼度」「人事運営への満足度」「組織運営への満足度」)の平均スコア(満点を5.00ポイントとする)です。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
富士ゼロックス(単独)	3.38	3.33	3.37	-
国内の販売会社	3.4	3.35	3.34	
国内の関連会社(販売会社を除く)	3.26	3.26	3.27	
海外の関連会社(営業、事務職)	3.55	3.56	3.53	

2018年度実績解説 富士ゼロックスおよび国内販売会社・関連会社、海外関連会社のいずれにおいても前年度から大きな変化は見られませんでした。国内では「エンゲージメントサーベイ」として設問内容を改定し、国内外ともに、過去の調査内容との継続性を維持しながら、従業員の会社に対する自発的な貢献意欲と期待される行動に対する発揮度合いを把握できるようになりました。

目標・課題 この数年スコア上の大きな変動は見られませんが、対象となるすべての会社で前年に対して改善傾向が見られるよう職場改善活動に取り組んでいきます。

管理職に占める女性の割合

GC 原則6 SDG5 目標5



定義 富士ゼロックスおよび関連会社の管理職に占める女性の割合です。なお、ここでの「管理職」は部下の有無にかかわらず、人事制度上の管理職に該当する従業員を意味しています。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
富士ゼロックス(単独) ^注	6.4%	6.9%	7.6%	※2020年度までに14%
国内の関連会社 ^注	3.8%	4.5%	5.3%	-
海外の関連会社	25.2%	25.6%	30.0%	

2018年度実績解説 関連会社における女性管理職任用数が増加し、特に海外において任用率の増加が4.4%と大きく向上しました。

目標・課題 富士ゼロックス単独では2020年度までに14%の目標値を掲げており、2019年度も企業風土・マネジメント・制度/仕組みなどの面で引き続き推進策を展開していきます。

注 執行役員/役職定年制度適用者/嘱託を除いて算出しています。また、富士ゼロックス(単独)では、算出の基準日を年度の最終日(3月31日)に変更し、2017年度の実績を修正しました。国内の関連会社では、2019年4月1日を基準日として2018年度実績を算出しています。

障がい者雇用率

GC 原則6 SDG8 目標10



定義 ①富士フィルムホールディングスを事業主とする企業グループ算定特例が適用されているグループ会社85社の障がい者雇用率です。
②上記グループ算定特例が適用されている富士ゼロックスおよび国内の関連会社41社の障がい者雇用率です。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度目標/実績	2019年度目標
①富士フィルムホールディングス	-	-	2.32%	2.35%
②富士ゼロックスおよび国内の販売会社・関連会社	-	2.31%	2.28%	2.35%

2018年度実績解説 2018年度より、富士フィルムホールディングスを事業主とするグループ算定特例によるグループ全体での実績と、富士ゼロックスおよび国内の関連会社(計41社)の実績を開示しています。2018年度は前者が2.32%、後者が2.28%といずれも法定雇用率(2.2%)を達成しました。

目標・課題 富士フィルムグループ全体で連携した取組みを継続し、法定雇用率を達成するとともに、障害の有無にかかわらず全ての人が働きやすい職場の実現を目指していきます。

従業員の年間総労働時間

GC 原則1 SDG8 目標8



定義 富士ゼロックスおよび国内関連・販売会社における従業員の平均年間総労働時間です(管理職および裁量労働制を導入している会社を除く)。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年実績	2019年度目標
富士ゼロックス(単独)	1,852時間	1,865時間	1,883時間	
国内の関連会社(販売会社除く)	1,932時間	1,911時間	1,911時間	
国内の販売会社	2,012時間	1,978時間	1,917時間	

2018年度実績解説 富士ゼロックス単独で年間総労働時間は増加しました。一方、国内関連会社においては横ばい、国内販売会社は減少しました。

目標・課題 対象となるすべての会社において、限られた時間・リソースで最大限の成果をあげられるような働き方の改革を進めていきます。

「環境」

商品ライフサイクル全体のCO₂排出量

GC 原則7-9 SDGs 目標12、13



定義 当社商品の購入部材、生産、オフィス（開発・販売等）、物流、お客様使用時のCO₂排出量の合計です。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
富士ゼロックスおよび関連会社	1,356kt-CO ₂	1,197kt-CO ₂	877kt-CO ₂	1,380kt-CO ₂

2018年度実績解説 業務改善により生産や物流でのCO₂排出量を削減し、ライフサイクル全体のCO₂排出量は前年度の1,197kt-CO₂から877kt-CO₂へと大幅に減少しました。

目標・課題 今後、事業の拡大によりCO₂排出量の増加が見込まれます。この増分を吸収してライフサイクル全体で排出量を抑制するために、全社をあげた働き方変革を継続して推進し、業務効率の向上を通じたCO₂排出量の低減を進めます。

事業所でのCO₂排出量

GC 原則7-9 SDGs 目標13



定義 富士ゼロックスおよび関連会社が自社の工場やオフィスで消費した電力などのエネルギーをCO₂排出量に換算して示した指標です。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
国内外の開発・生産事業所	140kt-CO ₂	133kt-CO ₂	124kt-CO ₂	156kt-CO ₂ 以下
国内外のオフィス	69kt-CO ₂	66kt-CO ₂	59kt-CO ₂	72kt-CO ₂

2018年度実績解説 東日本大震災以降から継続している電力使用量削減目標（2010年度比15%以上）に向けた節電の徹底、既存設備の省エネ設備への更新や生産プロセスの効率化などを行い、目標を達成しました。

目標・課題 2019年度も、開発拠点の省エネ設備の導入、生産プロセスの見直しなどの施策に継続して取り組むとともに、省エネ生産技術の開発や生産工程への導入の検討など、中長期的な視点での活動を強化します。

お客様先のCO₂削減貢献量

GC 原則7-9 SDGs 目標13



定義 富士ゼロックスおよび関連会社が提供した商品やソリューション・サービスによって削減した消費電力量などをCO₂排出量に換算して示した指標です。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
富士ゼロックスおよび関連会社	3,727kt-CO ₂	3,792kt-CO ₂	3,565kt-CO ₂	—

2018年度実績解説 お客様オフィスでのCO₂削減貢献量は約227kt-CO₂に減少しました。削減効果の高いソリューション・サービス事業の売り上げは伸びましたが、環境配慮型商品の売り上げが減少したため、全体の貢献量は減少しました。

目標・課題 お客様の業務変革を支援するソリューション・サービス事業と、省エネ技術を搭載したダントツの環境配慮型商品の提供を通じて、お客様の事業成長とCO₂排出抑制の両立への貢献を目指します。

生産プロセスでの水使用量

GC 原則7-8 SDGs 目標12



定義 富士ゼロックスおよび関連会社が国内外の製造段階で使用した水の量です。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
富士ゼロックスおよび関連会社	212万t (国内169万t、海外43万t)	220万t (国内183万t、海外37万t)	199万t (国内160万t、海外39万t)	259万t以下

2018年度実績解説 当社は生産段階における水使用量が最も多いため、2009年度からこの分野における使用量の削減目標を立てて取り組んでいます。

目標・課題 引き続き、目標（259万t以下）の達成を目指します。

部品リユースによる新規資源投入抑制量

GC 原則7-9 SDGs 目標12



定義 富士ゼロックスおよび関連会社が製造過程でリユース部品を活用したことによって、新規資源の投入を抑制できた量です。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
富士ゼロックスおよび関連会社	3,809t	3,730t	2,967t	—

2018年度実績解説 リユース部品を活用した商品の需要変動による生産量の減少により、新規資源投入抑制量が減少しました。

目標・課題 リデュースによる商品の小型軽量化やロングライフ化にともない、リユース部品を活用した新規資源抑制量は、生産量が前年と同量でも減少する傾向にあります。3Rトータルで資源抑制に努めていきます。

回収された使用済み商品の再資源化率

GC 原則7-9 SDGs 目標12



定義 国内外で回収された使用済みの複合機やプリンターの機械本体(消耗品除く)において、部品リユースまたは素材・熱など再び資源化して活用した割合です。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
国内	99.90%	99.90%	99.90%	—
中国	99.90%	99.90%	99.80%	
上記以外のアジア・パシフィック地域	99.60%~99.90%	99.60%~99.90%	80.00%~99.90%	

2018年度実績解説 世界的な廃棄物/再生資源の輸入規制を受けて、2018年度からは、タイにおける集約処理からアジア各国・地域での処理に切り替えを進めています。そのため、アジア・パシフィック地域での実績は、国や地域により処理状況にばらつきが出ました。

目標・課題 アジア・パシフィックの各国・地域の状況に適した処理プロセスの構築と安定化を進めます。法令を順守し安全衛生に配慮した再資源化を行い、継続的な環境負荷低減を目指していきます。

用紙商品におけるFSC®認証取得紙の銘柄比率

GC 原則7-9 SDGs 目標12、15



定義 国内でお客様に販売している当社ブランドの普通紙(PPC用紙)のうち、FSC®認証紙の銘柄が占める割合です。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
富士ゼロックスおよび国内の販売会社	—	—	29%	—

2018年度実績解説 これまでも当社独自の基準を設け、生態系や生物多様性の保全、原材料調達地域の地域住民の権利などに配慮した持続可能な用紙調達に取り組んできました^注が、2017年から森林資源が持続可能に管理されていることを保証する森林認証制度を支持する「SDGsとFSC®認証に関するバンクーバー宣言」に参加しています。2018年度から、FSC®認証取得を評価指標として設定し、1銘柄を追加しました。

目標・課題 今後も、当社ブランドの普通紙(PPC用紙)におけるFSC®認証取得の商品ラインナップを拡大し、持続可能な用紙調達に取り組んでいきます。

注 用紙調達について「調達先に対する環境・健康・安全に関する調達規程」を設けています。この規程では、調達する用紙自体に対する基準に加え、原材料の調達先に関する選定基準を定めており、原材料の調達先には事業活動を通じて生物多様性保全や地域住民の権利尊重などに取り組むことを求めています。

「サプライチェーン」「ガバナンス」

内部統制・コンプライアンスの重大問題発生件数

GC 原則10 SDGs 目標16



定義 公表を必要とする内部統制・コンプライアンスの問題の発生件数です。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
富士ゼロックスおよび関連会社	1件	0件	0件	0件

2018年度実績解説 2017年に発覚した海外子会社における不適切会計処理の問題を受けた「ガバナンス強化プロジェクト」における取組み(全社ガバナンス、経理強化、監査強化、コンプライアンス強化など)の一環として、コンプライアンス徹底とリスク抽出の両輪で重大問題発生防止策を行いました。

目標・課題 引き続き、当社および関連会社の全組織に対して、さらなる内部統制の強化やコンプライアンス施策の拡充を図り、重大問題発生件数ゼロを目指します。

生産拠点のセルフアセスメント結果

SDGs 目標17



定義 【最重要項目】富士ゼロックスのCSRセルフチェックリスト最重要項目の適合率90%以上の拠点数の比率です。
【重要項目】富士ゼロックスのCSRセルフチェックリスト重要項目の適合率90%以上の拠点数の比率です。
【RBA[※]評価が「グリーン」の拠点数比率】顧客要請に基づいて実施したRBAのセルフアセスメントの評価が「グリーン」の拠点数の比率です。

項目	対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度目標/実績	2019年度目標
最重要項目	①富士ゼロックスおよび関連会社の生産拠点	100%(10拠点)	100%(10拠点)	100%(10拠点)	100%(8拠点)
重要項目	(新造機、部品、化成品、リサイクル製品の生産拠点)	100%(10拠点)	100%(10拠点)	100%(10拠点)	100%(8拠点)
RBA [※] 評価が「グリーン」の拠点数比率	②富士ゼロックス関連会社の生産拠点 (新造機、部品、化成品の生産拠点)	100%(8拠点)	100%(8拠点)	100%(8拠点)	100%(7拠点)

2018年度実績解説 ①2018年度も引き続き、CSRセルフチェック主要項目に対しエビデンス提出を求めるなど外部審査に近い要求を行いました。前年度に続き全拠点で適合率90%以上を達成しました。
②新造機、部品、化成品を生産する国内外すべての拠点で改善活動を継続しました。その結果、2018年度も目標としていた全拠点「グリーン」評価を維持しました。

目標・課題 ①厳しいチェックを継続した上で、全拠点で90%以上適合の維持を目指します。
②年々社会からの要求レベルが高まる中で、今後も、新造機、部品、化成品を生産する国内外すべての拠点で、継続して「グリーン」評価の獲得を目指します。

注 RBA(Responsible Business Alliance)は製造業のCSRコンソーシアムです。RBAが定める行動規範では、製造業のサプライチェーンにおいてCSRに準拠して業務を遂行するための基準が規定されています。RBAのセルフアセスメントでは、グリーン評価は「低リスクのサプライヤーに相当する」と定義づけられています。ほぼ毎年質問内容が改訂され、合格レベルの基準が厳しくなっています。

生産資材分野における取引先のCSRセルフチェック適合率90%以上の社数比

GC 原則1-10 SDGs 目標17



定義 【最重要項目】CSR調達対象取引先のうち最重要項目の適合率が90%以上を達成した取引先社数[※]の比率です。
【重要項目】CSR調達対象取引先のうち重要項目に準ずるレベルの項目の適合率90%以上を達成した取引先社数[※]の比率です。

項目	対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度目標/実績	2019年度目標
最重要項目	国内および海外の取引先	94.1%	95.6%	93.7%	-
重要項目		56.9%	68.2%	74.6%	
全項目		-	-	-	

2018年度実績解説 当社バイヤーによる取引先のCSRリスクの把握と、海外生産拠点の取引先を訪問する専門チームの体制強化により、取引先の理解を深め不適合項目を改善する活動を推進しました。そのため、2018年度のセルフチェック結果は、最重要項目で前年度並、重要項目でやや改善しました。

目標・課題 年々高まるCSRの要求にサプライチェーン全体でしっかり対応できるよう、取引先の現場への訪問による改善推進に加え、取引先の実務責任者向けのセミナーの提供など、リスクを早く察知し問題を未然に防ぐ取り組みを強化します。
なお、2019年度より、取引先のCSRセルフチェックは重要な項目に絞り込み、「最重要項目」「重要項目」のレベル分けを廃止します。

注 既存の取引先については、全項目でなく前年度不適合項目に対する改善計画の立案・実施による達成を含みます。

商品物流分野における取引先のCSRセルフチェック適合率90%以上の社数比

GC 原則1-10 SDGs 目標17



定義 CSR調達対象協力会社のうち適合率が90%以上を達成した一次協力会社・事業所の比率です。商品物流分野における取引先のCSRセルフチェックリストは、生産資材分野のセルフチェックリストから項目を抜粋し、物流固有の項目を追加したものです。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度目標/実績	2019年度目標
国内の一次協力会社・事業所 ^注	100%	100%	100%	100%

2018年度実績解説 商品物流分野は、当社国内の商品物流を担う富士フィルムロジスティクスにおける取り組みを重点としています。当社の海外生産拠点から商品を出荷する物流の協力会社に対するCSR調達は、2018年度より各生産拠点における取り組みの一環として推進しています。

目標・課題 当社の取り組みが多く、協力会社に浸透している一方で、新規の協力会社・事業所や、経営者・責任者が交代した協力会社・事業所における浸透が課題と考えます。2019年度も引き続き、国内のお客様に商品を配送する物流分野における活動を推進します。

注 富士フィルムロジスティクスの一次協力会社・事業所です。富士フィルムロジスティクスは、富士ゼロックスと富士フィルムの商品物流を担っており、双方を合算して集計しています。

国内外の共通用紙調達における用紙調達基準をすべて満たしている取引先の比率

GC 原則1-10 SDGs 目標15、17



定義 用紙調達規程への適合が確認された取引先の比率です。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
国内外の用紙調達の取引先	100%	100%	100%	100%

2018年度実績解説 2012年に用紙調達規程を改定し、取引先に事業活動におけるCSRを重視した操業を求めています。この基準の適合状況については、2012年から国内外の用紙調達・販売の責任者による会議を開催して確認しています。2018年度も同会議で100%の適合を確認しました。

目標・課題 今後も継続して取引先における用紙調達規程の適合状況を確認し、持続可能な用紙調達の実現に取り組んでいきます。

紛争鉱物の来歴調査における取引先からの回答回収率

GC 原則1-6 SDGs 目標17



定義 紛争鉱物来歴調査の対象となる取引先全社のうち、RMIのCMRT^注帳票を回収した取引先社数の比率です。

対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
生産資材の取引先	96.5%	100%	99.2%	95%

2018年度実績解説 2018年度も国内外の取引先の協力により、取引先からの回答回収率は高水準を維持しました。なお、当社のサプライチェーン上で特定した製錬所のうち、RMI(Responsible Minerals Initiative)などの紛争フリー認証を取得している製錬所の比率は54.8%で、前年度から8.6ポイント上昇しました。

目標・課題 2019年度も引き続きお客様の要請に応えるべく、95%以上の回収率を目指します。

注 RMI (Responsible Minerals Initiative) が提供するCMRT (Conflict Minerals Report Template) は、紛争鉱物調査においてグローバルで標準となっている報告帳票です。

海外生産拠点(中国・ベトナム)における原材料・部品の現地調達比率

SDGs 目標17



定義 中国・ベトナムで操業する富士ゼロックス関連会社の生産拠点が行う原材料・部品の調達取引のうち、各国国内の法人との取引金額の比率です。

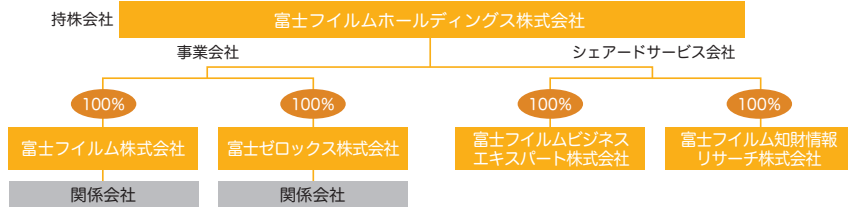
対象範囲	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度目標
中国(富士ゼロックスシンセン、富士ゼロックス上海)	73.4%	73.0%	72.3%	一定レベルの現地調達の維持
ベトナム(富士ゼロックスハイフォン)	45.0%	47.0%	53.0%	

2018年度実績解説 現地調達比率を考慮した適正な調達の結果、2018年度は、中国では水準を維持、ベトナムでは6.0ポイント上昇しました。

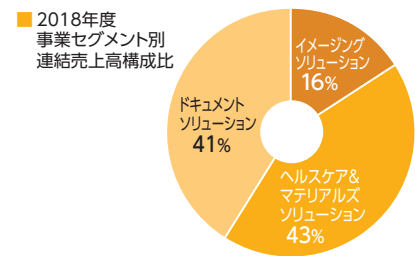
目標・課題 事業展開している地域の経済発展に寄与できるよう、引き続き現地調達比率を考慮した適正な調達および生産を展開していきます。

事業概要

富士フイルムグループの組織構造



富士フイルムグループの事業セグメント別売上構成比



富士ゼロックスの会社概要

名 称：富士ゼロックス株式会社 (Fuji Xerox Co., Ltd.) **資 本 金**：200億円

本 社：〒107-0052 東京都港区赤坂九丁目7番3号 **株 主**：富士フイルムホールディングス株式会社

電 話：(03)6271-5111 (代表) **社 員 数**：39,483名(2019年3月期)
7,291名(2019年3月期 単独)

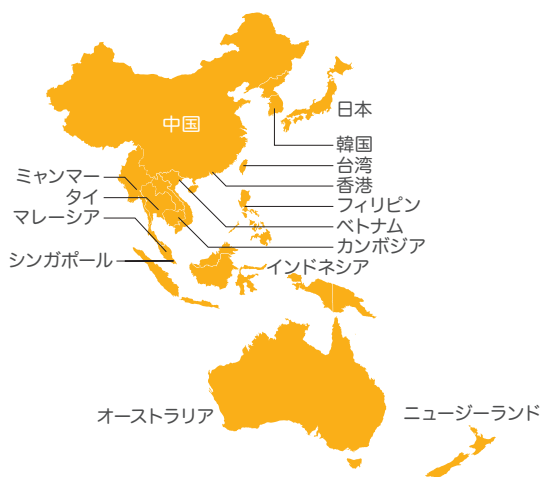
代表取締役会長：古森 重隆 **事 業 概 要**：オフィスプロダクト&プリンター事業、
プロダクションサービス事業、
ソリューション&サービス事業

代表取締役社長：玉井 光一

創 立：1962年(昭和37年)2月20日
富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルムホールディングス株式会社)と英国 ランク・ゼロックス社(現 ゼロックス・リミテッド)との合併会社として創立

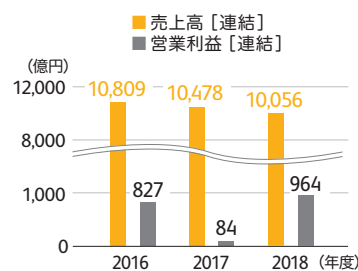
販売・サービス活動地域

日本およびアジア・パシフィック地域を販売/サービスの活動地域としています。欧米など、他の地域については米国ゼロックスコーポレーションが担当しています。

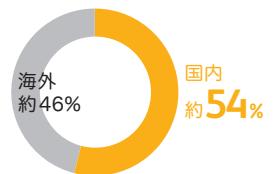


主要な経営指標

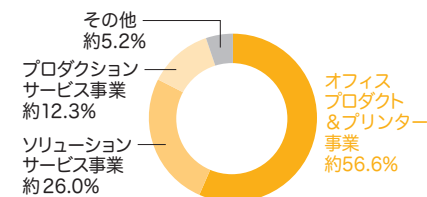
● 財務データ(米国会計基準)



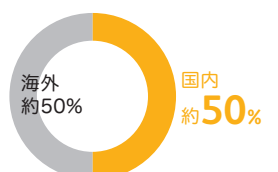
● 地域別売上高[連結]構成(2018年度)



● 事業分野別売上高[連結]構成(2018年度)



● 地域別社員数[連結](2018年度)



注記：本項目では、富士フイルムホールディングス株式会社の連結業績のうち当社事業に相当する「ドキュメントソリューション部門」の売上高および営業利益を掲載しております。なお、2017年度の営業利益は、構造改革費用等一時費用(700億円)が計上されており、一時費用を除く営業利益は784億円です。

Sustainable Stories 2019

富士ゼロックス株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂九丁目7番3号 TEL:03-6271-5111(代表)

【お問い合わせ先】 CSRグループ TEL:03-6271-5160 FAX:03-6271-5167

<http://www.fujixerox.co.jp/>

©Fuji Xerox 2019

Xerox、Xeroxロゴ、およびFuji Xeroxロゴは、米国ゼロックス社の登録商標または商標です。